

吉見町

地域福祉計画・地域福祉活動計画

【平成 26 年度～平成 30 年度】

笑顔でつながる 元気なまち よしみ



平成 26 年 3 月

吉見町・吉見町社会福祉協議会

町長あいさつ

少子高齢化や核家族化の進行、生活形態や価値観の多様化などにより、生活環境が変化する中、地域住民の社会的つながりや近所付き合いが希薄となり、そのため地域の支え合いが失われがちになってきております。

また、地域社会の変化とともに、高齢者や子育てをめぐる様々な問題が顕在化してきており、公的な福祉サービスだけでは、年代を問わない人々の孤立化や社会的弱者への虐待など、多様化する福祉ニーズが補いきれなくなっております。

本町においても支援を必要とする人の生活課題をいかに解決していくかが課題となっており、公的支援の充実とともに、地域で支える共助の体制を整えることが必要であります。

そのため、地域での世代を超えた助けあい・支えあいの活動により、すべての町民が安心して生活していくことのできる地域づくりを目指し、第五次吉見町総合振興計画を基本とし、「笑顔でつながる元気なまちよしみ」を基本理念に、本計画を策定いたしました。

この計画では、地域福祉活動の担い手の確保や地域交流活動の促進などを進め、地域住民相互の支え合い活動をより一層普及、拡大させることといたしました。

今後、計画の推進を通じて、地域における支え合い活動の輪を広げ、町民の皆様をはじめ、福祉事業者、町社会福祉協議会などと協働で地域ぐるみの福祉を創ってまいりますので、皆様の格別の御理解、御協力と更なる積極的な参加をお願いいたします。

結びに、本計画の策定にあたり、貴重な御意見をいただきました地域福祉計画策定委員の皆様をはじめ、地区懇談会、町民意識調査に御協力をいただいた多くの皆様に厚くお礼申し上げます。

平成26年3月

吉見町長 新井保美



社会福祉協議会会長あいさつ

急速な少子・高齢化の進展、人々の価値観やライフスタイルの多様化など地域社会の変容に伴い、当町においても、家庭や地域でのお互いの助け合い、支えあう相互扶助が薄れてきており、地域の環境が大きく変化しております。

こうした中、地域における福祉課題も多様化し、公的サービスだけでは対応できない様々な福祉課題が増加しております。

これらの課題を解決するには、地域福祉を取り巻く環境の変化に対応するとともに、町民の福祉ニーズを的確にとらえ、効率的かつ効果的な施策を展開していかなければなりません。

支援を必要とする人が安心して自立した生活を送るためには、公的なサービスでの対応を基本としつつ、地域の個人や関係機関・団体が連携し合い課題解決に取り組む新たな仕組みづくり、いわゆる共助社会づくりを進めることが求められています

こうした状況を踏まえ吉見町社会福祉協議会では、行政と連携して「地域福祉計画・地域福祉活動計画」を一体化して作成いたしました。

この計画は、「笑顔でつながる 元気なまち よしみ」を基本理念として、平成26年度から平成30年度までの5年間の活動計画としました。

吉見町社会福祉協議会では、この計画に基づき、町民の皆様をはじめ関係役員、関係機関・団体の御協力をいただきながら、地域福祉活動の推進に努めてまいりますので、御支援・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、この計画の策定に当たり、貴重な御意見をいただいた地域福祉活動計画策定委員をはじめ、地区懇談会御参加の皆様及びアンケート調査に御協力いただいた皆様に心から感謝申し上げます。

平成26年3月

社会福祉法人 吉見町社会福祉協議会
会 長 大曾根 一恵



目 次

第1章 計画策定にあたって

| | |
|----------------|---|
| 1 計画策定の背景..... | 1 |
| 2 地域福祉とは | 2 |
| 3 計画の位置づけ..... | 3 |
| 4 計画の期間 | 7 |
| 5 計画の策定体制..... | 7 |

第2章 吉見町の現状

| | |
|----------------------------------|----|
| 1 統計などからみる現状..... | 9 |
| (1) 総人口、人口構成 | 9 |
| (2) 世帯数と1世帯あたり人員 | 9 |
| (3) 出生数と合計特殊出生率..... | 10 |
| (4) 要介護認定者数の状況(介護認定状況) | 10 |
| (5) 障がい者の状況(障がい者手帳所持者数の推移) | 11 |
| (6) 民生委員・児童委員の相談支援活動件数..... | 12 |
| (7) 生活保護受給者数 | 12 |
| (8) 虐待など相談件数 | 13 |
| 2 各種調査などからみる現状..... | 14 |
| (1) 町民意識調査の現状..... | 14 |
| 各世代の不安や悩みの増大・多様化 | 14 |
| 助け合いの気持ちを生かす | 16 |
| 自治会、班等の小地域活動の活性化 | 17 |
| ふれあいながら地域の協力関係を築く | 18 |
| きめ細かな福祉活動の推進..... | 20 |
| 災害時など緊急時の備え..... | 20 |
| (2) 地区別懇談会の現状..... | 21 |

第3章 計画の基本的な考え方

| | |
|--------------|----|
| 1 基本理念 | 23 |
| 2 基本目標 | 24 |

| | |
|----------------|----|
| 3 福祉圏域の設定..... | 25 |
| 4 施策の体系 | 26 |

第4章 施策と活動の展開

| | |
|---------------------------------------|----|
| 基本目標1 福祉意識の醸成と担い手づくり | 27 |
| 基本施策 福祉意識の醸成..... | 27 |
| 基本施策 地域福祉活動を担う人材の育成..... | 29 |
| 基本施策 地域住民同士の交流の促進 | 32 |
| 基本目標2 自助を支える共助と公助が連携したまちづくり..... | 34 |
| 基本施策 地域福祉活動の環境整備 | 34 |
| 基本施策 安心して利用できる福祉サービスの充実 | 37 |
| 基本施策 情報提供、相談体制の充実 | 40 |
| 基本目標3 すべての町民が安全で安心して暮らせる地域環境づくり | 43 |
| 基本施策 避難行動要支援者の支援方策 | 43 |
| 基本施策 一人ひとりの人権の尊重 | 45 |
| 基本施策 もれのない見守り活動の推進 | 48 |
| 基本施策 住民参加による在宅福祉サービスの充実 | 51 |

第5章 計画の推進

| | |
|---------------------|----|
| (1) 計画の公表 | 53 |
| (2) 計画の進捗及び評価 | 53 |

資料編

| | |
|--|----|
| 1 策定の経緯 | 54 |
| 2 吉見町地域福祉計画策定委員会設置要綱..... | 55 |
| 3 社会福祉法人吉見町社会福祉協議会地域福祉活動計画策定委員会設置要綱..... | 56 |
| 4 地域福祉計画策定委員会及び地域福祉活動計画策定委員会 委員名簿 | 57 |

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の背景

本町では、第5次総合振興計画において、「健やかで笑顔あふれるぬくもりのあるまち」を実現するため、地域福祉を推進する中で、「地域で世代を超えた助けあい・支えあいの活動が行われ、すべての町民が安心して生活をしています。」をめざす姿として掲げています。しかしながら、近年、人々の価値観やライフスタイル等の多様化とともに、地域社会における人間関係の希薄化、様々な理由により地域に目を向ける余裕がないなど、地域を取り巻く環境は変化しています。

一方、少子高齢化や核家族化の進行とともに、ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、子育てにおいて孤立している世帯などが増加しているために家族の相互扶助機能が低下するなど、家庭を取り巻く状況も変化しています。また、高齢者や障がい者、子育て家庭をはじめとする町民が抱える生活課題も多様化、複雑化し、加えて、生活不安とストレスの増大、孤立死や自殺、DV（ドメスティックバイオレンス）、虐待、社会的孤立、生活困窮または生活困窮の連鎖、生活課題の重複化等、公的サービスだけでは対応できない社会問題が増加しています。さらに、近年多発している自然災害を受け、家族や地域の絆、共に助け合い、支え合い、励まし合うことの大切さが再認識されています。

このような背景のもと、支援が必要な人が安心して自立した生活を送るためには、生活課題に対する、早期発見やきめ細かな対応が必要であり、行政による支援だけでは十分に対応できない状況となっています。

このため、家庭の相互扶助では対応できない様々な生活課題に対しては、公的な保健福祉サービスで対応することを基本としつつ、地域住民、地域住民組織、町民活動団体、社会福祉事業者、行政などが連携して課題解決に取り組む新たな仕組みづくり、いわゆる共助社会づくりを進めることが求められています。

本町では、地域で世代を超えた助け合い・支えあいの活動が行われ、すべての町民が安心して生活できるまちを実現するために、総合的に地域福祉を推進するための基本指針として、「吉見町地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定したものです。

2 地域福祉とは

社会福祉基礎構造改革と社会福祉事業法の改正

平成11年6月に当時の厚生省から「社会福祉基礎構造改革について」として社会福祉事業法等改正法案大綱骨子が示され、昭和26年の社会福祉事業法制定以来大きな改正の行われていない社会福祉事業、社会福祉法人、措置制度など社会福祉の共通基盤制度について、今後増大・多様化が見込まれる国民の福祉需要に対応するため見直しが行われました。

この社会福祉基礎構造改革の方向性を受け、平成12年6月に社会福祉事業法が社会福祉法に改正され、この法の目的の一つとして「地域福祉の推進」が基本理念として掲げられました。

地域福祉とは

中央社会福祉審議会社会福祉構造改革分科会において、社会福祉の理念は、「個人が人としての尊厳をもって、家庭や地域の中で障がいの有無や年齢にかかわらず、その人らしい安心のある生活が送れるよう自立を支援すること」としています。

現在、社会や地域の状況の変容により地域住民の福祉ニーズは増大・多様化しており、町民の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域社会を実現するためには、個人が抱える様々な生活課題に対して、自助・共助・公助の「3つの助」の連携により解決していくことが必要となっています。

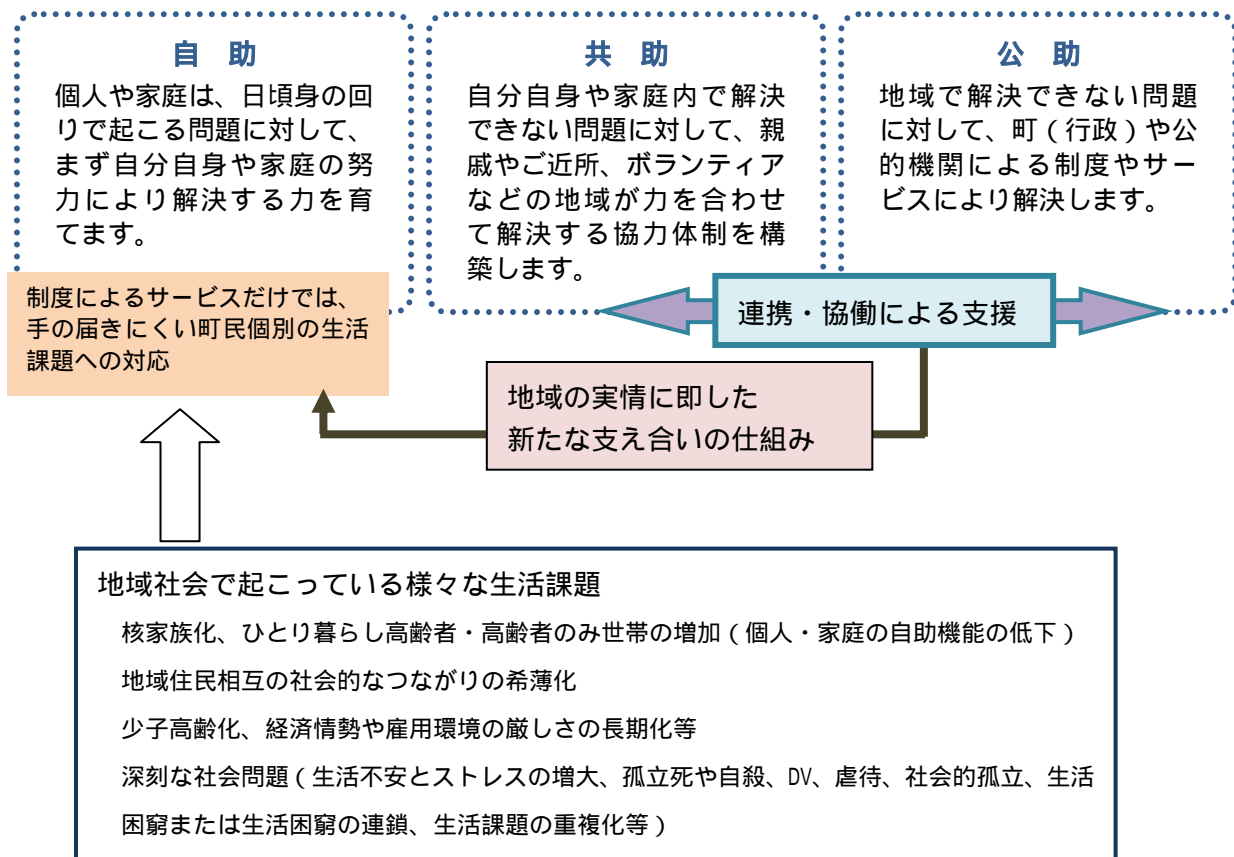
つまり、地域福祉とは、公助によるサービスだけでなく、共助と公助の連携により自助を支え、地域全体が互いの努力と連携をもとに、地域の中で安心して生活していくための新たな支え合いの仕組みを充実させるとともに、その支え合いにより地域住民相互の協力関係を再構築するためのものです。

社会福祉法から抜粋

（地域福祉の推進）

第4条 地域住民、社会福祉を目的とする事業を営業者及び社会福祉に関する活動を行う者は、相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない。

3つの助の連携・協働による新たな支え合いの仕組みづくり



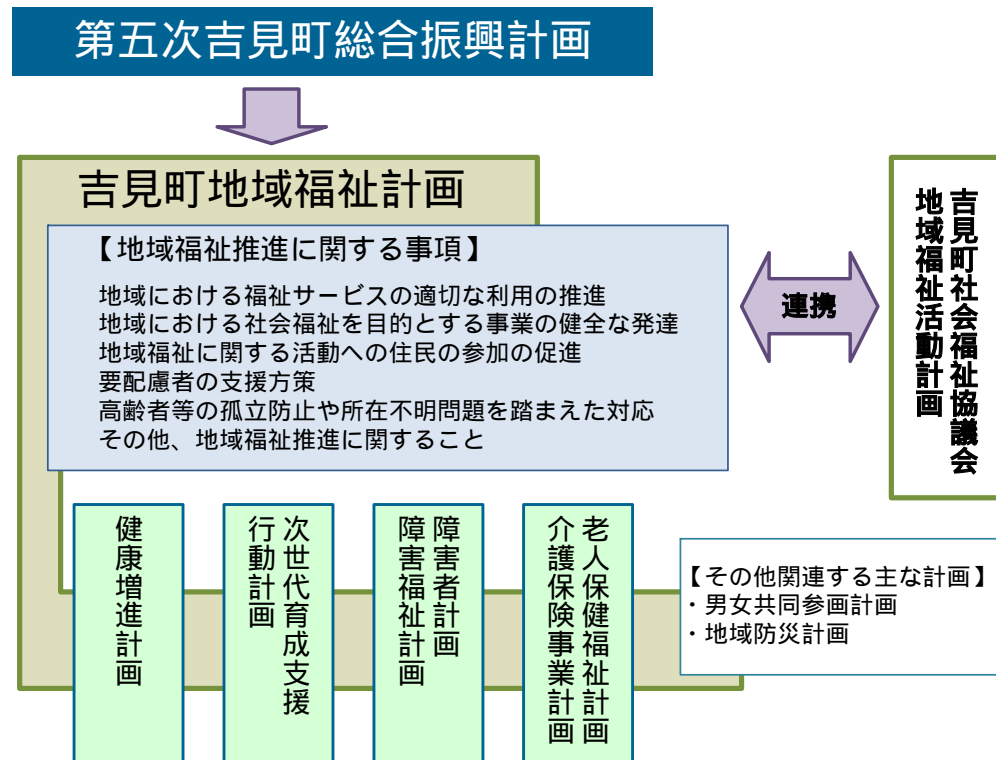
3 計画の位置づけ

地域福祉計画

地域福祉計画は、社会福祉法第107条の規定に基づいた「市町村地域福祉計画」として位置づけられ、本町の総合振興計画を上位計画とし、福祉に関連する各分野を横断的につなぎ、その地域福祉に関する事項を具体化するものです。

また、国から通知された「要援護者の支援方策について市町村地域福祉計画に盛り込む事項」「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画の策定及び見直し等について」の内容、災害対策基本法の一部改正内容等を盛り込むとともに、現在、本町において推進している保健福祉に関する各計画との整合性を図り、共通の理念に基づき、地域福祉に係る基本的な取組みを具体化したものです。

各計画との関連



社会福祉法（平成24年8月改正）から抜粋

（市町村地域福祉計画）

第107条 市町村は、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画（以下「市町村地域福祉計画」という。）を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民、社会福祉を目的とする事業を営業者その他社会福祉に関する活動を行う者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるとともに、その内容を公表するよう努めるものとする。

- 1 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
- 2 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
- 3 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項

平成19年国通知関係規定厚生労働省社会・援護局通知（各都道府県知事宛て）

社援発第0810001号

「市町村地域福祉計画の策定について」（抜粋）

「要援護者の支援方策について市町村地域福祉計画に盛り込む事項」

1. 要援護者の把握に関する事項
2. 要援護者情報の共有に関する事項
 - （1）関係機関間の情報共有方法
 - （2）情報の更新
3. 要援護者の支援に関する事項
 - （1）日常的な見守り活動や助け合い活動の推進方策
 - （2）緊急対応に備えた役割分担と連絡体制づくり

平成22年国通知関係規定厚生労働省社会・援護局通知（各都道府県知事宛て）

社援地発第0813第1号

「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画の策定及び見直し等について」（抜粋）

1. 市町村地域福祉計画の策定等について

（2）市町村地域福祉計画を策定済みの市町村について

既に市町村地域福祉計画を策定済みの市町村については、当該計画の内容について、高齢者等の孤立の防止や所在不明問題を踏まえた対応に当たり有効な計画内容となっているか等について点検し、必要に応じて計画の見直しを行う等の対策を講じるよう支援・働きかけをお願いします。

災害対策基本法等の一部を改正する法律要綱（抜粋）

第一 災害対策基本法の一部改正

四 災害予防

3 避難行動要支援者名簿の作成等

（1）市町村長は、当該市町村に居住する要配慮者（高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者をいう。以下同じ。）のうち、災害発生時に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの（以下「避難行動要支援者」という。）の把握に努めるとともに、避難行動要支援者についての避難支援等を実施するための基礎とする名簿（以下「避難行動要支援者名簿」という。）を作成しておかなければならないものとする。

（4）市町村長は、災害の発生に備え、避難支援等の実施に必要な限度で、避難行動要支援者本人の同意を得た上で、消防機関、都道府県警察、民生委員、市町村社会福祉協議会、自主防災組織その他の関係者に対し、名簿情報を提供するものとする。

（5）市町村長は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために特に必要があると認めるときは、避難支援等の実施に必要な限度で、本人の同意を得ることなく、（4）の関係者その他の者に対し、名簿情報を提供できるものとする。

地域福祉活動計画

地域福祉活動計画は、社会福祉協議会が主体となって地域住民、地域において社会福祉に関する活動を行う者、社会福祉を目的とする事業（福祉サービス）を経営する者等が協働して地域福祉を推進することを目的とした民間の活動・行動計画です。

社会福祉協議会について

社会福祉協議会は社会福祉法第109条に規定され、社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者が参加し、以下の事業を行うことにより地域福祉の推進を図ることを目的とした団体です。

社会福祉を目的とする事業の企画及び実施

社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助

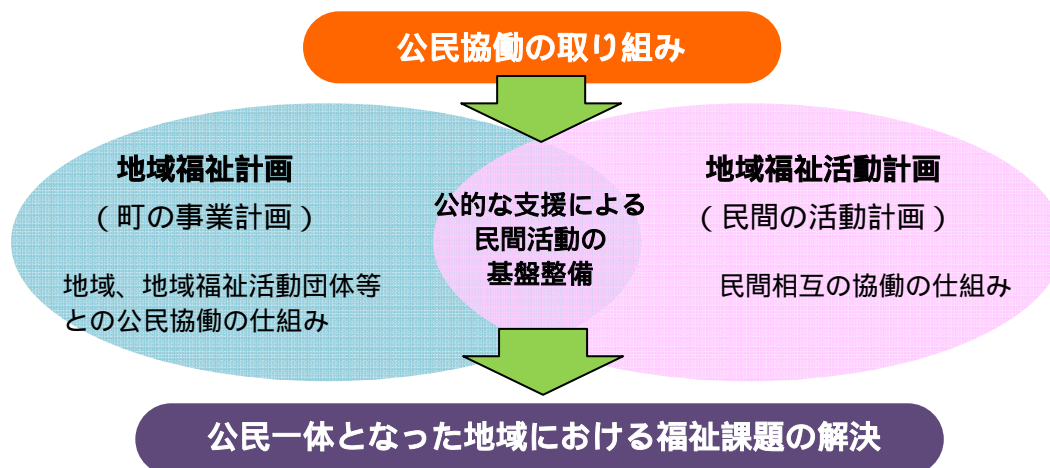
社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成

社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業

地域福祉計画と地域福祉活動計画の連携

地域福祉を計画的・効果的に展開するためには、地域住民による福祉活動、民間の福祉サービス機関・団体等による活動、行政等による公的な福祉サービスが一体となり、包括的に支援していく仕組みづくりが必要です。

このため、町では行政の地域福祉に係る具体的な方向性や施策を示す「地域福祉計画」と地域住民や地域福祉に関わる住民組織などが実践する具体的な活動内容を定める「地域福祉活動計画」を一体的に策定し、自助、互助・共助、公助の連携体制の充実を目指し、地域において支援が必要な人の日常生活を支えるための体制づくり“地域福祉社会の実現”を進めます。



4 計画の期間

計画の期間は、平成26年度を初年度とし、平成30年度を目標年度とする5か年の計画とします。また、目標年度の平成30年度には第1次計画の評価及び見直しを行います。さらに、計画期間中に法改正などがあった場合は、見直しを行うなど柔軟に対応することとします。

| | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|------------------------|------------|-------|-------|-------|-----------|
| 吉見町地域福祉計画・ 地域福祉活動計画 | 第1期計画(5か年) | | | | |
| | | | | | 評価 見直し |

5 計画の策定体制

この計画の策定体制は、町民の代表や関係機関・団体等からなる吉見町地域福祉計画・地域福祉活動計画策定委員会を設置し、計画内容の検討・協議を行いました。

また、町民が自ら考え、話し合うことで、地域の課題やその解決策、地域の特性を明確にし、効果的な地域福祉施策展開のための基礎資料を得ることを目的に、地区懇談会を開催しました。

さらに、地域福祉に関する町民の意識や要望・意見等を把握し、この計画を策定するための基礎資料を得ることを目的に、町民意識調査を実施しました。

【委員会等】

- ・策定委員会の設置
- ・町民意見公募（パブリックコメント）

【各種調査】

- ・平成24年度 地域福祉計画策定に関する町民意識調査（アンケート調査）
- ・平成25年度 地域福祉計画策定に関する地区懇談会



写真：地区別懇談会（南地区）



写真：地区別懇談会（東地区）

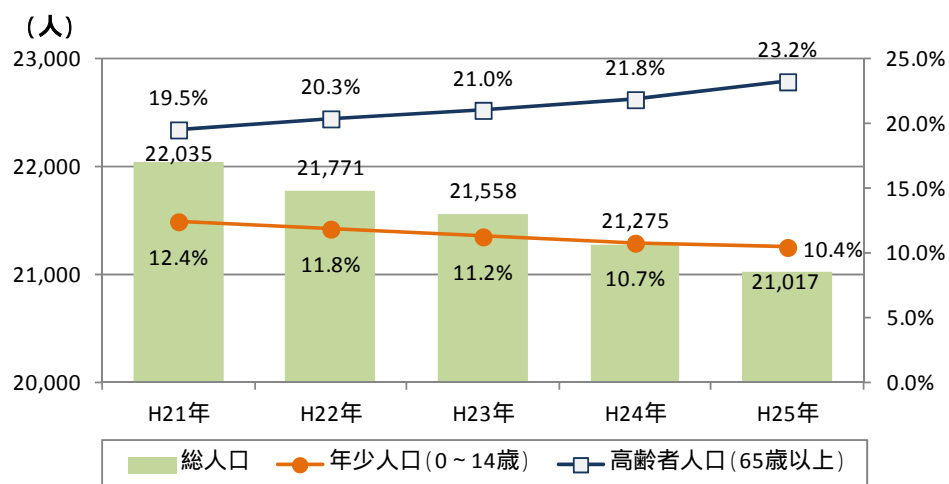
第2章 吉見町の現状

1 統計などからみる現状

(1) 総人口、人口構成

本町の平成25年1月1日現在の総人口は21,017人で、平成21年から平成25年にかけて減少傾向となっており、ここ4年間では1,018人減少しています。

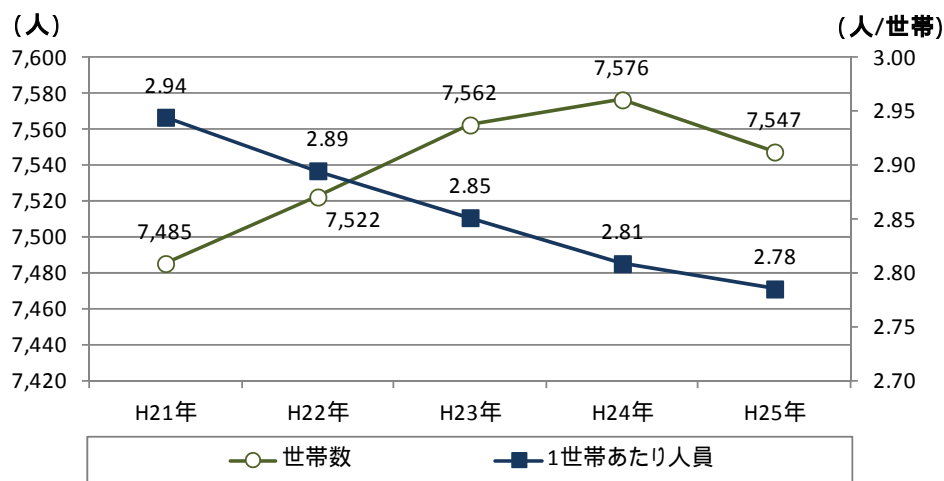
また、年齢3区分別人口構成をみると、年少人口(0～14歳)が減少する中、高齢者人口(65歳以上)は増加し、少子高齢化が進行していることがわかります。



資料：町（丁）字別人口調査 各年1月1日現在

(2) 世帯数と1世帯あたり人員

少子高齢化の進行とともに、1世帯あたり人員は減少しており、単身世帯の増加及び核家族化が進行していることがうかがえます。

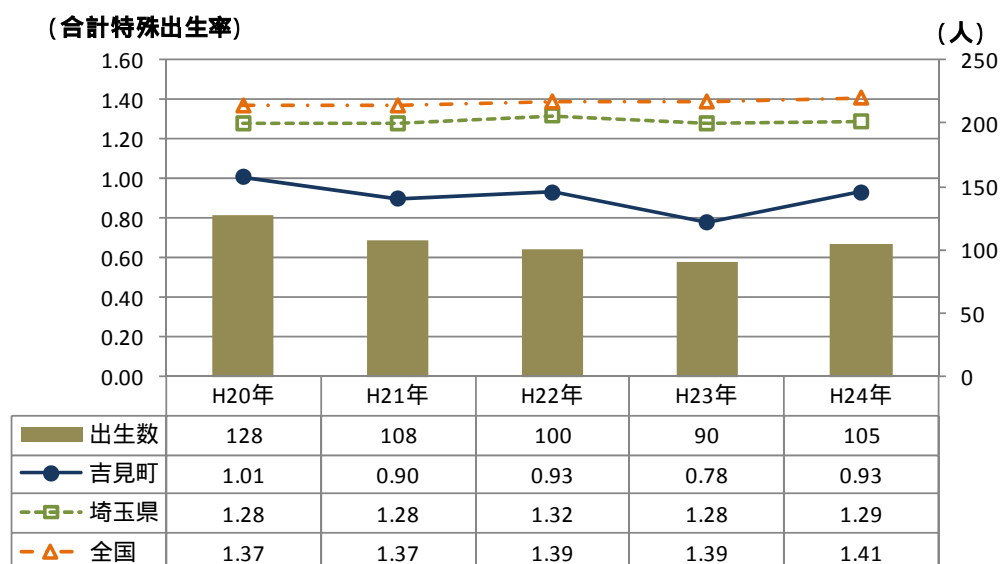


資料：町（丁）字別人口調査 各年1月1日現在

(3) 出生数と合計特殊出生率

本町の出生数をみると、ここ数年では、毎年100人前後を推移しています。

また、合計特殊出生率は、平成21年以降1.00を下回る状況が続いており、全国や埼玉県の平均よりも下回っています。

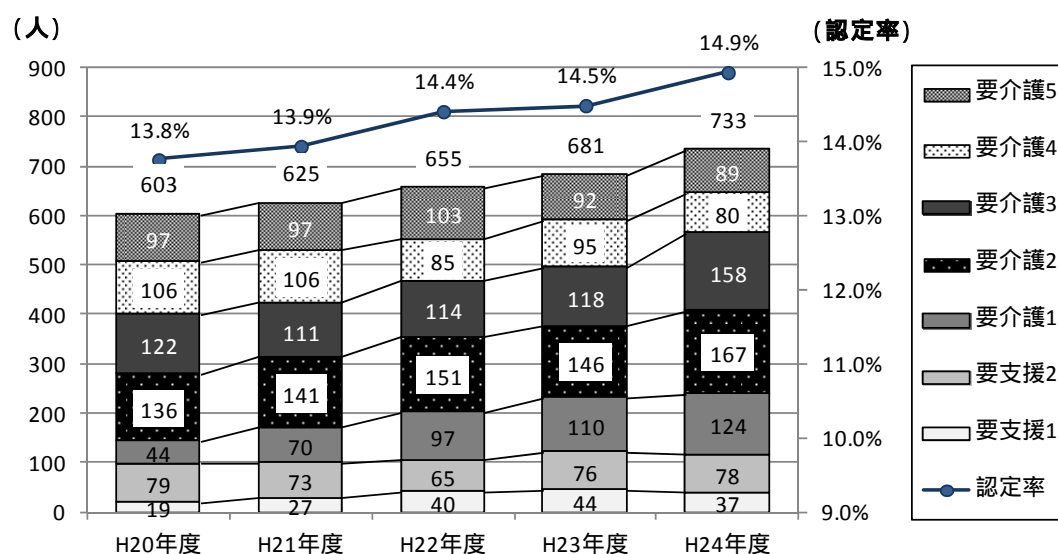


資料：埼玉県の人口動態概況

(4) 要介護認定者数の状況（介護認定状況）

本町の要支援・要介護認定者数は、平成20年度から平成24年度にかけて増加しています。平成24年度は、平成20年度に比べ130人増加の733人となっています。

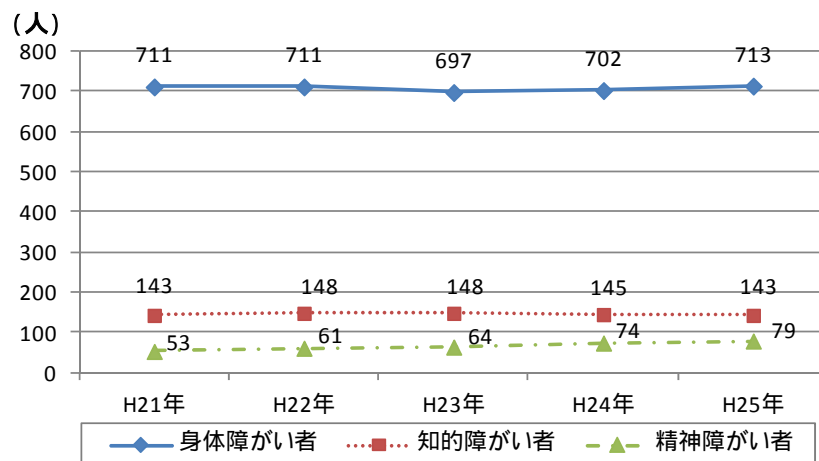
また、要介護認定率（1号被保険者に占める要支援・要介護認定者の割合）は、認定者数同様に増加し、平成24年度は14.9%となっています。



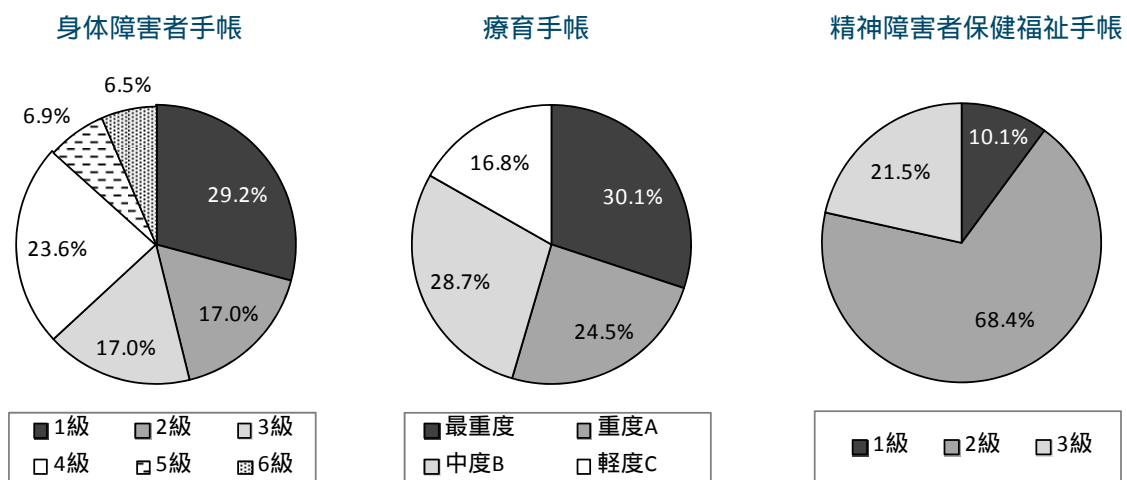
資料：介護保険事業状況報告年報

(5) 障がい者の状況（障がい者手帳所持者数の推移）

本町の障がい者手帳所持者の状況をみると、身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳は、一定に推移しています。平成25年の障がいの区分別では、身体障害者手帳所持者が713人、療育手帳所持者が143人、精神障害者保健福祉手帳所持者が79人と、身体障害者手帳所持者の割合が全体の7割強となっています。



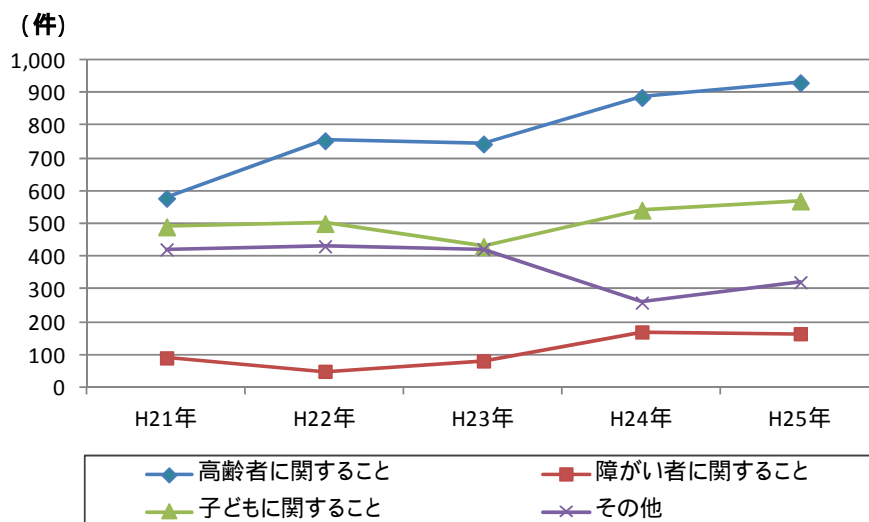
障がい程度別割合（H25年）



資料：福祉町民課

(6) 民生委員・児童委員の相談支援活動件数

本町の民生委員・児童委員の相談活動件数は、高齢者に関すること、児童に関することが近年増加傾向となっており、高齢者に関する相談支援活動件数が最も多くなっています。



| | H21 年 | H22 年 | H23 年 | H24 年 | H25 年 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 高齢者に関すること | 577 | 753 | 743 | 885 | 930 |
| 障がい者に関すること | 90 | 49 | 81 | 169 | 164 |
| 子どもに関すること | 490 | 500 | 430 | 541 | 569 |
| その他 | 421 | 431 | 422 | 259 | 321 |
| 合計 | 1,578 | 1,733 | 1,676 | 1,854 | 1,984 |

資料：福祉町民課（各年3月31日現在）

(7) 生活保護受給者数

本町の生活保護受給者数及び受給世帯数は、近年増加しており、平成25年では受給者数115人、受給世帯数78世帯となっています。

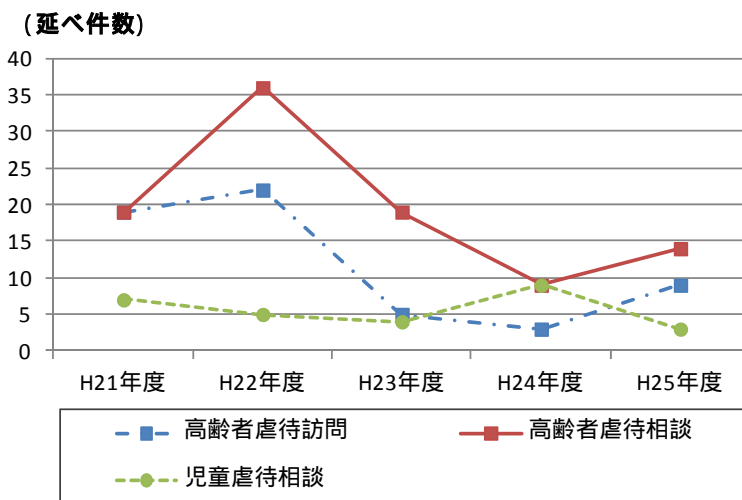
| | H21 年 | H22 年 | H23 年 | H24 年 | H25 年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 受給者数 | 67 | 82 | 85 | 104 | 115 |
| 受給世帯数 | 46 | 56 | 59 | 73 | 78 |

資料：福祉町民課（各年3月現在）

(8) 虐待など相談件数

高齢者虐待に関する訪問件数及び相談件数は、近年減少傾向にあります。

また、児童虐待相談件数は、ほぼ一定に推移しています。



| | H21 年 | H22 年 | H23 年 | H24 年 | H25 年 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 高齢者虐待 | | | | | |
| 訪問件数（延べ） | 19 | 22 | 5 | 3 | 9 |
| 相談件数（延べ） | 19 | 36 | 19 | 9 | 14 |
| 児童虐待相談件数（延べ） | 7 | 5 | 4 | 9 | 3 |

資料：健康推進課及び子育て支援課（高齢者各年9月31日、児童各年10月31日現在）

2 各種調査などからみる現状

(1) 町民意識調査の現状

各世代の不安や悩みの増大・多様化

日常生活の不安や悩みの種類では、「自分や家族の健康のこと」の割合が40歳代以上のすべての年代において5割以上と高く、40～60歳代では「自分や家族の老後」の割合も同様に高くなっています。

また、40歳代においては、「経済的な問題」の割合が約5割を超えています。

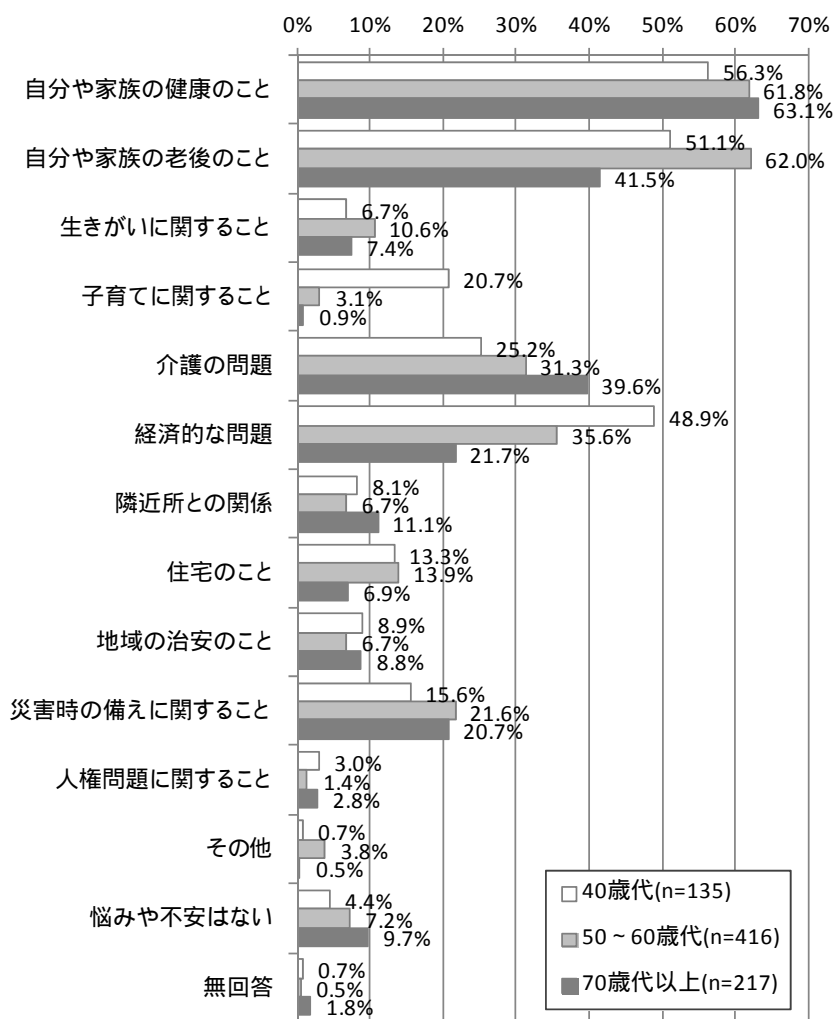
他の項目においても、40歳代においては「子育てに関すること」が他の年代に比べ高く、「介護の問題」については、年代が上がるほど割合が増加するなど、それぞれの年代で直面している、あるいはこれから起こる問題について、不安や悩みが増大・多様化していることが分かります。

それぞれの世代が抱える不安や悩みは、日常的な人との関わりにより解消されるものから、専門的な対応が必要なことまで幅広くなっています。

また、核家族化の進行等の影響により、身近な相談相手がいなく、小さな悩みが大きな不安になっている現状もうかがえます。

今後は、地域のつながりによる身近な相談体制の確保や専門機関等につなげる仕組みの強化が求められています。さらに、近年では、経済的な問題や子育て、介護等の不安や悩みが深刻化し、大きな問題となるケースも少なくなく、隣近所の見守りや定期的な関わり、訪問等による生活課題の早期発見・解決も重要なものとなっています。

日常生活の不安や悩み



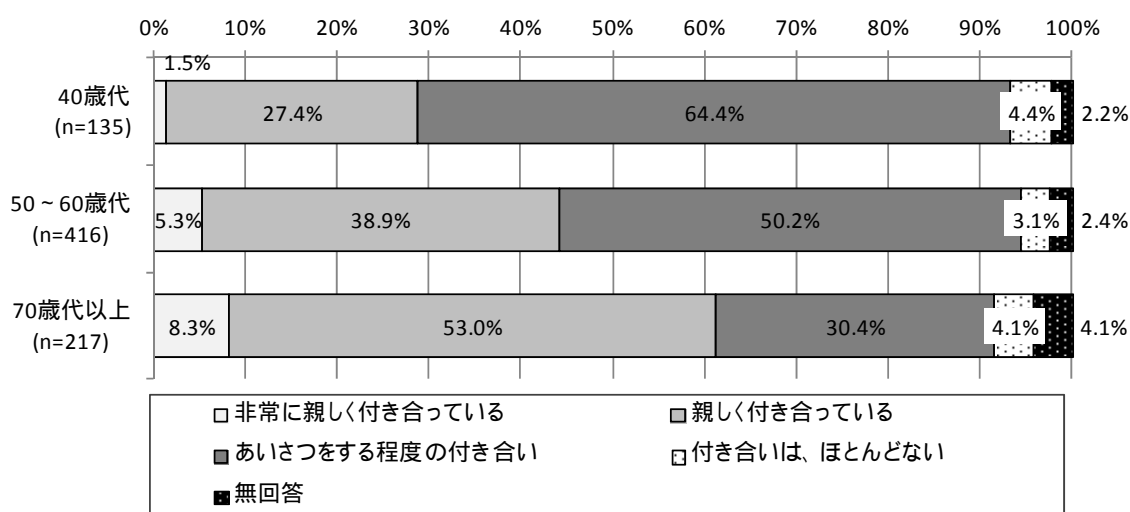
助け合いの気持ちを生かす

近所付き合いの程度は、年代により差異があり、親しく付き合っている割合は、40歳代では3割弱、70歳代以上では約6割と若年層ほど減少しています。

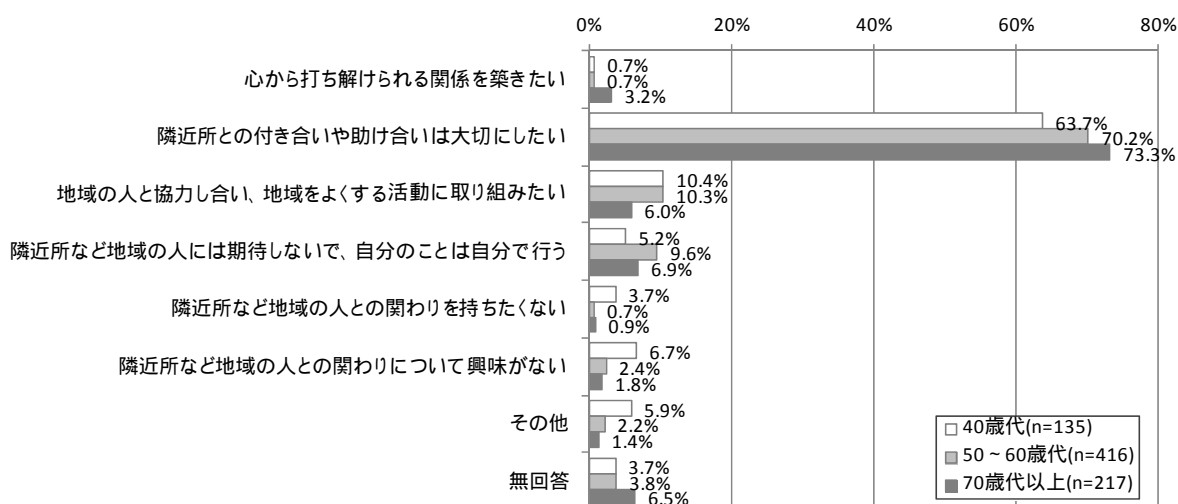
一方、地域の人との関わりについては、年代による差異はなく、すべての年代において「隣近所との付き合いや助け合いは大切にしたい」の割合が6割を超え高くなっています。

こうした、助け合いや支え合いの気持ちを生かし、身近な地域でのあいさつ運動を活性化することで、つながりのある地域をつくり、支援が必要な人に対して支援できる地域体制の構築が必要です。

近所付き合いの程度



地域の人との関わり



自治会、班等の小地域活動の活性化

自治会、班等の活動への参加状況は、50～60歳代において参加している割合が7割を超え高く、40歳代では6割強とやや低下しています。

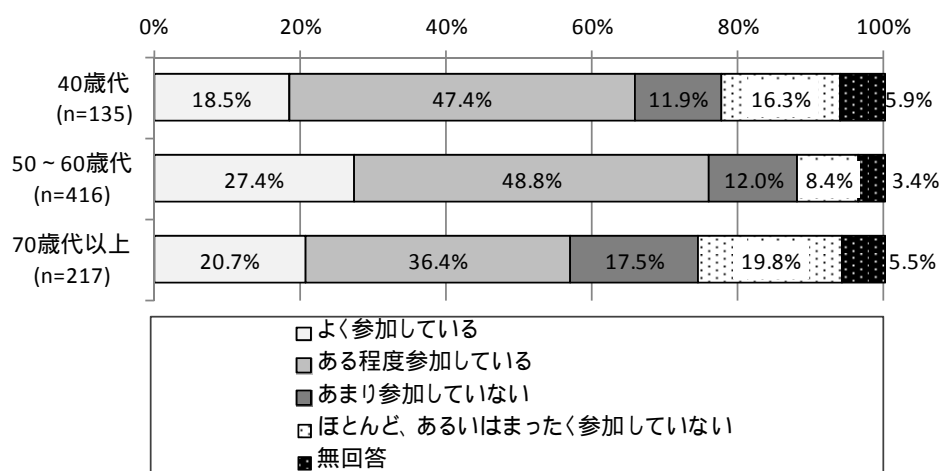
40歳代の参加していない理由は、「仕事や家事・介護・育児など、他にやることがあって忙しいから」等の理由が多くなっています。

しかしながら、40歳代の地域活動への参加意向では、現在の参加している割合に比べ、「高齢者関係」「子育て関係」「障がい者関係」「保健・医療関係」など多くの福祉分野において、今後参加したい割合が増加しています。

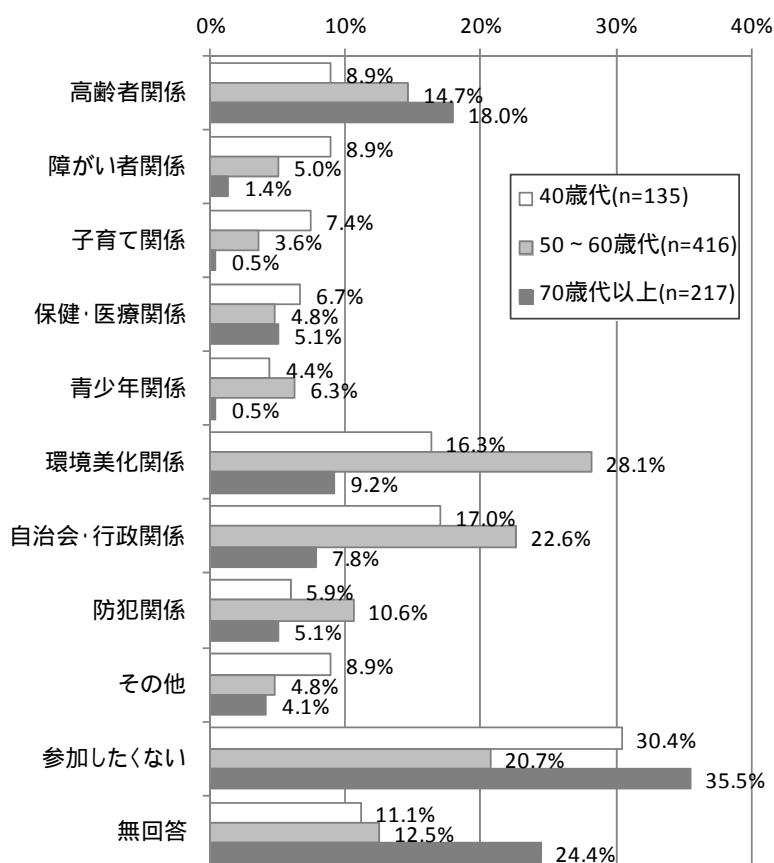
自治会、班等の活動をはじめ、社会福祉協議会、民生委員・児童委員の活動等、小地域の活動を活性化するためには、従来からの担い手である、社会福祉協議会や地域の団体の役員、民生委員・児童委員、ボランティア登録者等の小地域福祉活動を担う中核的な人材の確保だけでなく、新たな人材の発掘・育成が必要です。

このため、定年後の団塊の世代や働き盛りの世代など、幅の広い世代を取り入れた活動を推進し、担い手不足や役員等の高齢化・固定化、活動内容の固定化等を防ぎ、持続性のある小地域活動を展開する必要があります。

自治会、班等の活動への参加状況



分野別地域活動への参加意向



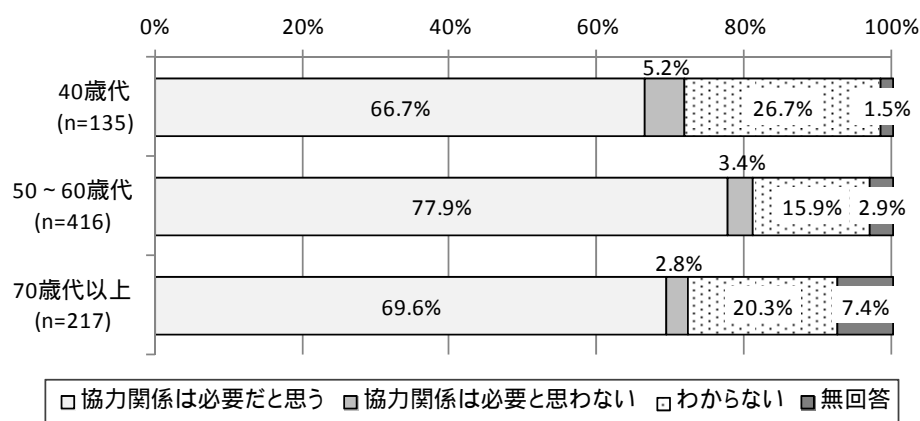
ふれあいながら地域の協力関係を築く

地域社会で起こる問題に対しての住民相互の自主的な協力関係の必要性については、「協力関係は必要だと思う」の割合が40歳代以上のすべての年代において6割を超え高くなっています。

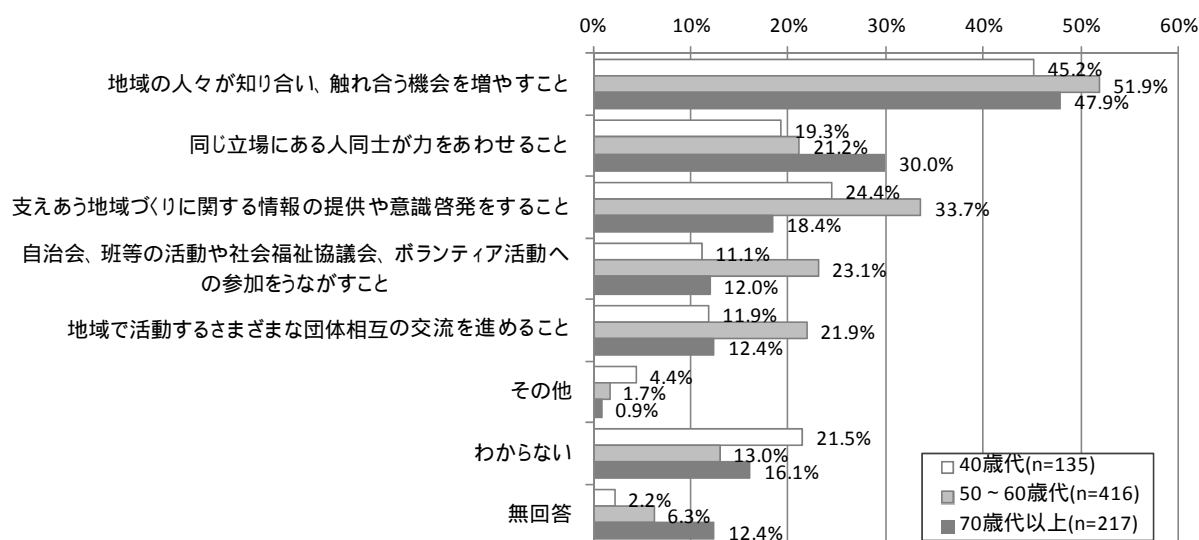
また、ともに支え合う地域づくりのために必要なこと、今後地域で協力し合い取り組むことについては、「地域の人々が知り合い、触れ合う機会を増やすこと」「地域の人々の交流の活性化」の割合が高くなっています。

今後は、地域において幅広い年代がふれあえる場を充実し、住民同士が日頃から関わりをもち、地域に必要な支え合いの仕組みづくりについて話し合うことで、住民相互の自主的な協力関係を構築することが必要です。

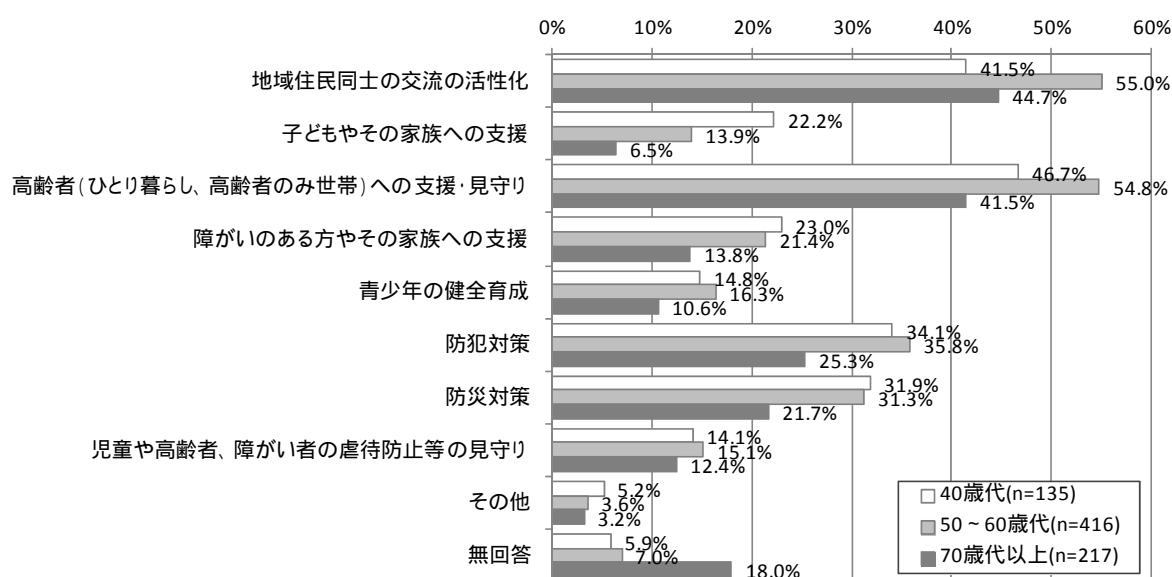
住民相互の自主的な協力関係の必要性



ともに支え合う地域づくりのために必要なこと



今後地域で協力し合い取り組むこと



きめ細かな福祉活動の推進

地域の世話役、各行政機関へのパイプ役として、地域の一員として常に住民の立場に立った生活上の相談に応じている民生委員・児童委員の認知度は1割強、地域に根差した活動を展開している社会福祉協議会の活動内容の認知度は約2割とやや低くなっています。

他方、町民が抱える日常生活上の不安や悩みは、健康のことから老後のこと、経済的な問題、子育て・介護の問題、災害時の備えなど多岐にわたっており、町民一人ひとりの生活課題や問題を解決するための、きめ細かな相談体制や支援体制の充実が求められています。

民生委員・児童委員、社会福祉協議会など、地域に根差した活動を展開している団体等の情報提供を充実し、不安や悩みなどを抱えたときにいつでも相談できる安心感を育て、多様な生活課題等に対応するために、きめ細かな地域福祉活動を推進する必要があります。

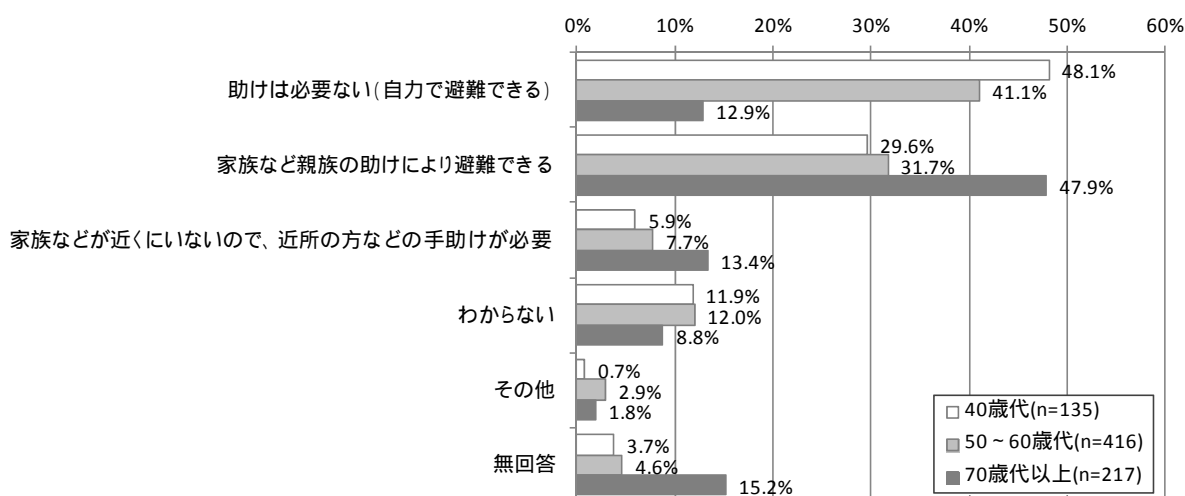
災害時など緊急時の備え

災害など緊急時の避難について、「家族などが近くにいないので、近所の方などの支援が必要」である割合は、全体では約1割、70歳以上の年代に着目すると1割を超え増加しています。

災害など緊急時には、被害の状況に応じて救出などの迅速な対応が必要となり、隣近所などによる地域の初動体制の確立が必要です。

このため、隣近所など身近な地域の中で、平常時からの要支援者・要援護者の把握が求められており、いざという時には支援が必要な人の顔が思い出せる地域づくりが必要です。また、地域の防災訓練などを実施し、備えることも必要です。

災害など緊急時の避難の状況



(2) 地区別懇談会の現状

計画策定にあたって、地域住民同士が、地域の生活課題やその解決に向けた具体的な取組みを話し合う場として、地区懇談会を開催しました。

開催概要

- ・参加対象者：区長、民生委員・児童委員など
- ・開催地域と参加者数等：下表

| 地域 | 日時 | 場所 | 参加者数 |
|-----|----------------------|------------|------|
| 南地区 | 平成 25 年 10 月 8 日（火） | 南公民館 | 29 |
| 東地区 | 平成 25 年 10 月 9 日（水） | 東公民館 | 36 |
| 西地区 | 平成 25 年 10 月 10 日（木） | 西部ふれあいセンター | 42 |
| 北地区 | 平成 25 年 10 月 16 日（水） | 北公民館 | 21 |

話し合われた分野と主な課題など

) 近所付き合い等の地域の交流

- ・隣近所の家族構成や顔がわからないなど、近所づきあいが少なくなっている。
- ・地域交流の場が少なく、地域の催しものなどの参加者も少ない。
- ・隣近所での声かけ、あいさつを積極的に行うことが必要である。
- ・子どもなど、みんなが参加しやすい地域行事を行い、活性化する。

) 地域での支え合い

- ・高齢者の単身世帯など、支援が必要な人の把握が必要である。
- ・高齢者など年齢層による組織づくりや集まる機会を増やす。
- ・ささえあい事業を強化する。
- ・地域における情報の共有と隣近所の助けが必要である。

) 子どもや高齢者、障がい者など支援が必要な人の日常生活の状況

- ・個人情報関係で、支援が必要な人の情報が入りにくくなっている。
- ・高齢者、障がい者などに対して、どのような支援をしてよいかわからない。
- ・子どもが安全で安心して遊ぶ場所が少なくなっている。
- ・交通安全や引きこもりなど、高齢者の問題が多くある。
- ・耳が不自由なためインターホンが聞こえない。
- ・本人が了解したら周りが協力し、支援を行う。
- ・見守り活動やふれあいサロンなど、高齢者対策を充実する。
- ・子育てや高齢者のサロンなど、地域の集会所などを有効活用できるようにする。
- ・手話や筆談などで関わる必要がある。

）地域の安全（防犯・防災）

- ・ 自主防災組織を結成する必要がある。
- ・ 高齢の単身家庭が増えつつあり、安全面が不安である。
- ・ 防犯灯の増設、標識、道路など、安全、防犯に配慮した整備が必要である。
- ・ 地域安全保持のため、こまめなパトロールが必要である。
- ・ どのように改善すべきか話し合い、お互いにできることを協力する。
- ・ 家族やボランティアの協力を得て、地域防犯体制を確立し、地域のパトロールを強化する。

）みんなが生活しやすい環境

- ・ お年寄り、子どもが、遊べる場所をつくる。
- ・ 交通の便が悪く、車が運転できなくなったときの外出が問題である。
- ・ 近所に医者が少ない。

）地域福祉活動の担い手の創出・育成

- ・ 地域活動に関心が薄い人が多い。
- ・ 地域を支える若手を育成する必要がある。

）福祉に関する情報・相談体制

- ・ 広報、福祉だより等で積極的に情報の提供する必要がある。
- ・ 誰に相談したらいいのかわからない。
- ・ 他の先進的に活動している事例を提供してほしい。



写真：地区別懇談会（西地区）

第3章 計画の基本的な考え方

1 基本理念

本町は、みんなに笑顔があふれ、人、もの、情報がつながる、活気に満ちた元気なまちを目指すために、第5次吉見町総合振興計画の将来像として、「笑顔でつながる 元気なまち よしみ」を掲げています。

この計画においても、第5次吉見町総合振興計画の将来像を継承し、基本理念を以下のとおり定めます。

「吉見町地域福祉計画・地域福祉活動計画の基本理念」

笑顔でつながる 元気なまち よしみ



一人ひとりが健康でいきいきと暮らすことができるよう、健康づくりの推進や保健・医療・介護・福祉を充実させるとともに、子どもや高齢者などを地域全体で支え合う仕組みづくりを進め、「健やかで笑顔あふれるぬくもりのあるまち」をめざします。

第五次吉見町総合振興計画

政策の目標3 健やかで笑顔あふれるぬくもりのあるまち

政策の大綱1 笑顔あふれる地域福祉

2 基本目標

地域の現状や地域福祉がめざす方向性の具体化として、3つの基本目標を設定します。

地域の現状

私たちが暮らす地域社会には、誰もが当事者となる可能性がある生活課題が増加しています。

- ・制度の狭間にある問題
- ・多様なニーズについて、すべてを公的な福祉サービスでは対応できない
- ・複合的な問題に対し、総合的な公的サービスの提供が難しい
- ・社会的排除 など

少子高齢化や核家族化などの進行とともに、ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、子育てにおいて孤立している世帯なども増加し、自らの力、家庭内の力で生活課題が解決できない家庭も増加しています。

地域社会における人間関係の希薄化とともに、様々な理由により地域に目を向ける余裕がないなど、地域を取り巻く環境は変化しています。

地域福祉がめざす姿 - 地域における「新たな支え合い(共助)」の仕組み -

本町では、町民が抱える自助では対応できない様々な生活課題を、公的な福祉サービスで対応することを基本としつつ、公的サービスだけでは解決できない問題に対しては、地域住民や住民組織・団体、社会福祉事業者、行政などが連携して解決する新たな支え合いの仕組みづくりを進めます。



基本目標の設定

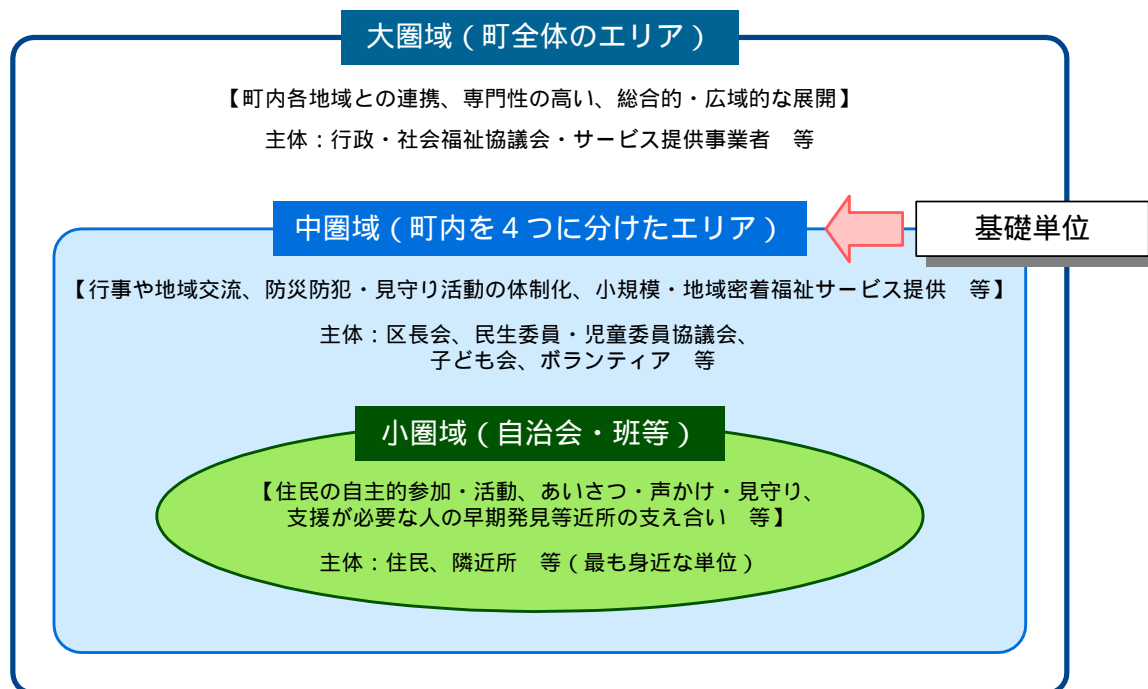
基本目標1 福祉意識の醸成と担い手づくり

基本目標2 自助を支える共助と公助が連携したまちづくり

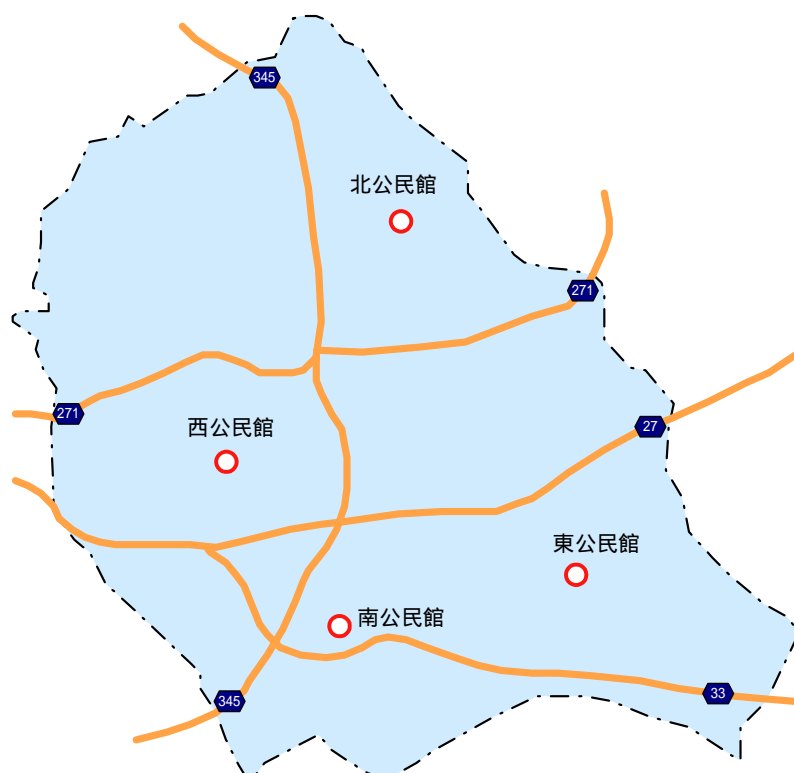
基本目標3 すべての町民が安全で安心して暮らせる地域環境づくり

3 福祉圏域の設定

町全体の大きな圏域から、隣近所といった小さな圏域まで、それぞれの圏域に応じた推進体制を整備し、効果的な地域福祉活動を展開します。このため、この計画では、重層的な福祉圏域を設定し、基礎単位としては、東西南北の公民館設置区域（中圏域）とします。



公民館設置区域を基礎的な地域福祉圏域とする



4 施策の体系

基本理念

笑顔でつながる 元気なまち よしみ

基本目標1 福祉意識の醸成と担い手づくり

【基本施策】

福祉意識の醸成

地域福祉への理解と関心を高める啓発推進
福祉教育・福祉学習の推進

地域福祉活動を担う人材の育成

民生委員・児童委員など地域福祉活動の担い手の確保
地域福祉活動のキーパーソンの育成

地域住民同士の交流の促進

地域交流活動の促進
地域交流基盤の充実

基本目標2 自助を支える共助と公助が連携したまちづくり

【基本施策】

地域福祉活動の環境整備

民生委員・児童委員などの活動環境の充実
地域福祉活動の財源の確保
地域における情報共有の促進

安心して利用できる福祉サービスの充実

福祉サービスの推進
福祉サービスに関する苦情相談体制の確保

情報提供、相談体制の充実

情報提供の充実
相談体制の充実

基本目標3 すべての町民が安全で安心して暮らせる地域環境づくり

【基本施策】

避難行動要支援者の支援方策

避難行動要支援者の支援体制の強化

一人ひとりの人権の尊重

権利擁護の普及と啓発
虐待、DV等防止対策の地域連携強化
男女共同参画の推進

もれのない見守り活動の推進

地域における見守り体制の充実
地域による早期発見の推進

住民参加による在宅福祉サービスの充実

ささえあいサービス事業・ファミリーサポート事業の充実

第4章 施策と活動の展開

基本目標1 福祉意識の醸成と担い手づくり

基本施策 福祉意識の醸成

現 状

社会福祉の基本は、個人や家族では解決することができない生活上の問題等について社会全体で考え、支えるための仕組みをつくることです。現在では、支援を必要としている人の生活課題は多様化、複合化したものも少なくなく、隣近所との日常的な関わりの中で、互いがちょっとした変化に気づき早期発見につなげるなど、地域協働によるきめ細かな対応が必要です。

施策の方向性

町民一人ひとりが地域福祉の必要性を理解し、主体的に活動することができるよう、福祉意識に対して積極的な働きかけを行うとともに、地域福祉に対する理解促進、継続的な福祉教育・学習を進めます。

地域福祉への理解と関心を高める啓発推進

町（行政）の取組

地域福祉活動の必要性や活動事例を、町のホームページや広報紙などを通じて広く周知し、支え合う福祉活動への理解を促進します。
地域福祉に関する講座、イベントなどを開催し、地域福祉の考え方を周知します。

町社会福祉協議会の活動内容

地域福祉活動の必要性や活動事例を、社協だよりやホームページ等を通じて広く周知し、支え合う福祉活動への理解を促進します。

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|------------|-----------|-----------|-----|-----|-----|
| ホームページ内容充実 | 内容検討 → | 随時更新 → | | | |

【町民や地域にお願いすること】

町（行政）や町社会福祉協議会が発行・発信する情報に興味を持ち、福祉に関する内容に目を通します。

町（行政）や町社会福祉協議会が開催する地域福祉に関するイベントなどに積極的に参加し、理解を深めます。

地域住民に対し、地域福祉活動の状況をわかりやすく伝えます。

地域住民に対し、地域福祉活動の情報や実践の機会を提供します。

福祉教育・福祉学習の推進

町（行政）の取組

家庭、学校、関係機関・団体、町社会福祉協議会等と連携し、高齢者や障がいのある人、幼児などとの交流事業や福祉に関する体験学習を実施し、幼少期からの“福祉の心”の醸成を図ります。

子育てや介護、障がいのある人への支援などについての学習機会を提供し、町民の福祉意識の醸成を図ります。

町社会福祉協議会の活動内容

【福祉教育の推進】

地域や学校での福祉教育を実施します。

学校における福祉教育を充実するため、学校関係者との連携や情報交換を強化します。

【福祉教育】

- ・福祉教育・ボランティア学習事業に関する事業
- ・福祉協力校指定事業

【各種募金活動などの推進】

赤い羽根共同募金等への参加と理解を促進し、寄付文化を醸成します。

【町民や地域にお願いすること】

家庭における福祉教育を充実します。

子どもから高齢者まで、福祉への関心を高め、信頼できる情報源から福祉についての学びを深めます。

地域における子育て支援事業や高齢者福祉事業を広め、地域住民との実践の機会を充実し、福祉教育や学習の推進に協力します。

基本施策 地域福祉活動を担う人材の育成

現 状

町民の生活課題は多様化しており、そのニーズに対して必ずしも画一的な福祉サービスにより充足されるものではなく、公的なサービスと民間によるサービス、さらには地域住民をはじめ地域組織、保健・医療・福祉関係者の協力を組み合わせた支援により解決していく必要があります。また、地域福祉の考え方は、町民一人ひとりの参加と行動が不可欠であり、安定的かつ継続的な地域福祉活動を展開するためには、活動を担う人材を確保するとともに、核となる人材の育成が必要です。さらに、地域福祉活動を支える担い手の不足や活動者の高齢化、固定化、活動への負担感の増加などに対応するため、幅の広い世代の多くの担い手が求められています。

施策の方向性

民生委員・児童委員などの従来からの地域福祉活動者に加え、町民一人ひとりが活動の担い手であることを自覚できる機会を充実し、見守り活動など地域による身近な支え合い活動の活性化のための具体的な支援を広げ、担い手の確保に努めます。

民生委員・児童委員など地域福祉活動の担い手の確保

町（行政）の取組

【民生委員・児童委員活動への支援】

地域におけるきめ細かな福祉活動を推進するために、民生委員児童委員協議会への支援を強化します。

民生委員・児童委員活動の資質の向上を図るため、各種研修会を充実します。

見守り活動など、民生委員・児童委員活動に必要な個人情報提供や地域関係者との情報共有のあり方について、条例制定も含めた検討を行います。

民生委員・児童委員の認知度向上のための周知を強化し、地域ぐるみの福祉活動を活性化します。

【ボランティア活動者の拡大】

町社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携体制を構築し、ボランティア活動の活性化を図るとともに、町社会福祉協議会と協働によるボランティアニーズ等の情報を積極的に発信し、担い手の拡大を強化します。

【多様な人材の育成】

地域の関係者や町社会福祉協議会との連携を強化し、これからの地域福祉に必要な多様な人材を育成します。

町社会福祉協議会の活動内容

【ボランティア活動者の拡大】

ボランティア活動の普及推進を図るために、ボランティア活動を行なおうとする個人及び団体の登録を促進します。

ボランティア団体支援事業を充実します。

ボランティア活動保険制度を周知し、安心してボランティア活動を行えるよう支援します。

町（行政）と協働によるボランティアニーズ等の情報を積極的に発信し、担い手の拡大を強化します。

幅広い分野で行われているボランティア活動を普及、活性化するために、ボランティアセンターの認知度を高めるとともに機能を強化します。

ボランティアセンター連絡会議を開催し、ボランティア活動従事者及び関心ある方へ、ボランティアに対する理解を深め、活動の充実・発展を目指します。

【ボランティア養成講座の開催】

ボランティア活動のきっかけ作りとしての各種養成講座を実施します。

各種養成講座受講者をボランティア活動の担い手として結び付けるために、受講後のフォローアップ体制を強化します。

多くの町民が参加しやすいような受講環境を検討します。

【養成講座】

- ・手話講習会
- ・傾聴ボランティア講座、研修
- ・災害ボランティア研修

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|----------------------|-----------|---------|-----|-----|-----|
| ボランティア養成講座 新規メニュー | 内容検討 → | 実施 → | | | |

【町民や地域にお願いすること】

自らが地域福祉活動の担い手であることを認識します。

自治会・班、民生委員・児童委員、福祉委員などの活動への理解を深め、活動に協力します。

幅広い世代からの担い手を確保し、後継者育成に取り組みます。

地域の誰もが参加しやすい活動内容・雰囲気づくりに努めます。

地域福祉活動のキーパーソンの育成

町（行政）の取組

【民生委員・児童委員活動への支援】

P.29 再掲

【コーディネート機能強化への支援】

町社会福祉協議会、専門機関、民生委員・児童委員、福祉委員等と連携を強化し、地域における継続的な支援が必要な方を総合的に支援するために、町社会福祉協議会が整備する体制への支援を充実します。

町社会福祉協議会の活動内容

【地域福祉コーディネーターの設置】

地域における継続的な支援が必要な方を総合的に支援するために、町（行政）、専門機関、民生委員・児童委員、福祉委員等と連携を強化した体制整備を進めます。

町社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを設置します。

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|--------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 地域福祉コーディネーター （町社協内設置） | 配置 | | | | |

【町民や地域にお願いすること】

自治会・班、民生委員・児童委員、福祉委員などの活動への理解を深め、活動に協力します。

基本施策 地域住民同士の交流の促進

現 状

少子高齢化や核家族化の進行などにより家庭や地域を取り巻く環境が変化するとともに、個人のライフスタイルの多様化が進み、地域関係の希薄化が進んでいます。また、地域関係の希薄化とともに地域での交流の機会が減少し、社会的に孤立しがちになり支援が必要な人の生活課題が見えにくいなどの状況が生じています。

施策の方向性

誰もが気軽に参加できる交流の場を充実するとともに、地域のつながりを強化するため、町民が地域の生活課題に対する問題意識を共有し、相互の連携・協働のもと課題を解決できる仕組みづくりを進めます。

地域交流活動の促進

町（行政）の取組

様々な世代を対象としたサロン活動など、交流機会の場を充実し、町民同士の情報交換や身近な相談の場、健康づくり、介護予防活動の活性化を図ります。
様々な世代や地域の活発な交流活動を活性化するため、各種地域行事への支援を充実します。

町社会福祉協議会の活動内容

町民同士が気軽に集える地域の交流の場であるサロン活動への支援を充実します。

【サロン事業】

・「ふれあい・いきいきサロン」

世代間交流事業、高齢者昼食会などの支援を充実します。

世代を超えた各地区の伝統文化の継承など、地域の交流活動への支援を充実します。

【交流事業】

・敬老会、福祉まつりの開催 ・在宅障がい者交流事業
・パークゴルフ大会

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|-----------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| サロン間の交流・情報交換会実施 | 実施 | | | | |

【町民や地域にお願いすること】

地域社会の一員として、積極的に地域の交流活動に参加します。
近所で孤立していたり、閉じこもりがちな人に声をかけ、交流活動に参加します。
交流活動を通じて、人とのつながりを大切にします。
誰もが参加しやすい活動内容を企画し、地域交流の拠点づくりを充実します。
交流活動や地域行事の活動内容などを積極的に地域に発信し、参加者増加に努めます。
交流活動や地域行事を通じ、地域住民同士の情報交換や情報共有に取り組みます。

地域交流拠点の充実

町（行政）の取組

子育て家庭や高齢者等、誰もが身近な地域で気軽に交流活動ができるよう、既存施設等の有効利用を検討し、拠点づくりの充実に努めます。

町社会福祉協議会の活動内容

【サロン活動の充実】

高齢者等を対象に、閉じこもり防止や介護予防等を目的に交流の場を提供します。
レクリエーションを充実するとともに、在宅介護支援センター、地域包括支援センターとの連携を強化した支援を強化します。
住民同士が気軽に集える地域の交流の場であるサロンづくりへの支援を充実します。

【施設運営の充実】

高齢者が健康の増進、教養の向上、話し合いやレクリエーションを通じて、仲間づくりをして、健康で明るい生活を心ゆくまで楽しめるよう、老人福祉センター荒川荘の管理運営を充実します。

【町民や地域にお願いすること】

身近な地域で住民同士が気軽に集まれる居場所づくりを進めます。
誰もが参加しやすい居場所づくりに努めます。

基本目標2 自助を支える共助と公助が連携したまちづくり

基本施策 地域福祉活動の環境整備

現 状

地域福祉活動を推進するためには、地域の創意工夫を生かした身近な場所での支え合いの関係をつくるとともに、生活課題の早期発見や援助をサポートする環境づくりが必要です。また、地域における多様な生活課題に的確に対応するためには、小地域における支え合いの活動をはじめ、その領域の拡大とともに、小地域間の連携を強化する必要があります。

施策の方向性

多様化するニーズに的確に対応した活動が展開できるよう、民生委員・児童委員、区長会などの地域組織間の日常的な交流機会の充実や地域福祉活動者の活動内容の周知など、活動しやすい環境を整備するとともに、地域福祉活動者との連携の強化を図ります。

民生委員・児童委員などの活動環境の充実

町（行政）の取組

【民生委員・児童委員活動の周知】

町のホームページや広報紙などを活用し、民生委員・児童委員活動を周知し、活動しやすい環境を充実します。

【地域組織化機能の支援と強化】

地域における見守り組織、防災組織、防犯組織等の組織化支援を強化するとともに、各種マップづくりなどの具体的な活動支援を充実します。

町社会福祉協議会の活動内容

【福祉委員の周知】

町（行政）と連携し、福祉委員活動を周知し、活動しやすい環境を充実します。

【民生委員・児童委員活動の効率化】

町（行政）と連携し、民生委員・児童委員、福祉委員など、地域福祉活動者の役割を見直し、民生委員・児童委員活動の効率化について検討します。

【町民や地域にお願いすること】

自治会・班、民生委員・児童委員、福祉委員などの活動への理解を深め、活動に協力します。

地域福祉活動の財源の確保

町（行政）の取組

【町社会福祉協議会への支援の強化】

地域住民の生活課題解決のためのきめ細かな福祉活動を展開するために、町社会福祉協議会への支援を強化します。

地域包括支援センター等の町（行政）の専門機関と町社会福祉協議会との連携を強化し、町社会福祉協議会における相談支援機能の強化を図ります。

町社会福祉協議会の地域福祉活動に必要な社会資源などの有効活用に関する情報提供を強化します。

町社会福祉協議会職員の資質の向上のための支援を充実します。

町社会福祉協議会の活動内容

【町社会福祉協議会の基盤強化】

町社会福祉協議会の組織・人材・事業を充実し、運営基盤を強化します。

【地域福祉活動の財源の確保】

地域における民間地域福祉活動やボランティア活動の振興のための安定的な財源を確保します。

民間の地域福祉活動の主要な財源を確保するため、各種募金活動への理解と協力が得られるよう啓発活動を強化します。

【募金活動】

- ・ 赤い羽根共同募金
- ・ 歳末たすけあい運動

【町民や地域にお願いすること】

赤い羽根共同募金や歳末たすけあい運動の役割について理解を深め参加します。

町社会福祉協議会が行う活動内容に関心を持ち、積極的に参加します。

地域における情報共有の促進

町（行政）の取組

【地区懇談会の開催支援】

地域におけるニーズの把握、生活福祉課題の明確化を進めるとともに、地域住民同士の情報共有を促進するため、町社会福祉協議会が実施する地区懇談会の開催を支援します。

【地域における情報共有体制の整備】

見守り活動など、民生委員・児童委員活動に必要な個人情報提供や地域関係者との情報共有のあり方について、条例制定も含めた検討を行います（P.29 再掲）。

町社会福祉協議会の活動内容

【地区懇談会の開催による情報共有】

地域におけるニーズの把握、生活福祉課題の明確化を進めるとともに、地域住民同士の情報共有を促進するため、地区懇談会を定期的に行います。

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 地区懇談会の実施 | 実施 | | | | |

【町民や地域にお願いすること】

個人情報の保護等、地域での情報共有の正しい知識を身に付けます。

地区懇談会や交流活動に積極的に参加し、身近な地域での課題共有、地域での解決方法の検討、提案を行います。

基本施策 安心して利用できる福祉サービスの充実

現 状

町民一人ひとりが、住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるようにするためには、多様な生活課題に直面したときに、その課題を解決するための福祉サービス等の様々な支援方策が充実していることが必要です。

施策の方向性

高齢者や障がい者、子育て家庭など支援を必要とする人が、住み慣れた地域で自立し、安心して暮らせるよう、保健・医療・福祉の総合的なサービスの充実や、地域、関係機関等との連携を深めた、一体的な支援を推進します。また、総合的な福祉サービスの提供や連携体制の強化だけでなく、利用者本位のサービス体系を充実するため、利用者の意見や苦情を幅広くくみ上げ、サービスの質の向上や改善につなげます。

福祉施策の推進

町（行政）の取組

【子育て支援の充実】

町の計画に基づき、子育て支援センターの機能強化、放課後児童クラブやファミリーサポートセンターの充実、子育てサークルの支援強化など、地域における子育て支援の充実を図ります。

地域との連携による青少年健全育成活動の活性化を図ります。

【高齢者福祉施策の充実】

町の計画に基づき、介護予防ボランティアの育成支援、サロン活動の充実など、地域における高齢者の介護予防事業や生きがいづくりを推進します。

【障がい者施策の充実】

町の計画に基づき、障がい福祉サービスを充実するとともに、相談支援事業や地域生活支援事業の充実を図ります。

【福祉サービスの質の向上】

福祉サービス従事者等の研修を促進し、専門的に携わる関係者の質の向上に取り組めます。

【苦情解決体制の整備】

福祉サービス事業者が、利用者からの苦情に対し適切に対応し、利用者の満足度を高めることができるよう、苦情内容などの情報を共有し、苦情解決からサービスの質の向上へとつながられる体制を整備します。

【評価制度の充実】

福祉サービス事業者が積極的に評価制度を活用し、サービスの質の向上へとつなげられるよう体制を整備します。

【町の実態に即した福祉サービスの推進】

地域住民のニーズや地域の実態を把握し、サービス提供事業者や関係機関等に情報提供を行い、町の実態に即した福祉サービスの充実や質の向上へとつなげるための体制を強化します。

【サービス提供事業者への支援】

福祉サービス事業者などが実施する事業所内研修について助言するなどの適切な支援を行います。

【新たな社会問題への対応】

引きこもり、生活困窮者、社会的排除の状況にある人など深刻な生活課題に対応するため、地域と連携したセーフティーネットの体制づくりなど、新たな課題に対応した地域福祉施策を推進します。

町社会福祉協議会の活動内容

【配食サービスの推進】

65 歳以上の独居・高齢者世帯、障がい者世帯などで食事を作ることが難しい高齢者、障がい者等へ配食サービスを提供します。

配食サービスを通じた、利用者の地域での孤立を防止します。

【福祉移送サービスの推進】

要介護者等で家族等の補助で外出が困難な方に移送用の車両を使用して外出を援助し、自立を支援します。

【日常生活自立支援事業の推進】

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が十分でない方を対象に、福祉サービスの利用援助、日常的金銭管理、書類預かり等を行います。

社協だより、地域ケア会議、講演会等を通じた利用啓発活動を行うとともに、必要と思われる方への適切な情報提供を充実します。

より充実したサービスとするために、生活支援員の研修会を実施します。

【福祉資金貸付事業の推進】

町内に在住し、やむを得ない事情により生活に困窮する世帯で、一時的に生活費・医療費等の支出が困難な世帯に対し貸付を行います。

ケースワーカーや民生委員・児童委員との連携を強化し、利用者に対するきめ細かな相談対応を充実するとともに、貸付後の継続的な支援を強化します。

【生活福祉資金貸付事業の推進】

対象となる低所得世帯や障害者世帯、高齢者世帯等に資金の貸付を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長促進等が図れると認められる方に対して貸付を行います。

県と連携し、利用者に合わせた支援を充実します。

【介護保険事業、障がい福祉サービス、子育て環境の充実】

職員に対する研修を実施し資質の向上を図り、介護保険事業、障がい福祉サービスを充実します。

【介護保険事業、障がい福祉サービス】

- ・居宅介護支援事業（介護予防含む）
- ・訪問介護事業（介護予防含む）
- ・要介護認定調査
- ・地域支援事業（介護予防教室）
- ・障害福祉サービス事業（居宅介護・重度訪問介護）
- ・地域生活支援事業（移動支援事業）

ボランティアとの連携を強化したサービス提供体制を充実します。

【福祉機器貸付事業の推進】

介護を必要とする高齢者や障がい者などに対し、車いす等の貸出を行います。

【新たな課題に対応した地域福祉活動の創出】

支援が必要な人の日常生活上の支援から地域包括ケアシステムの構築まで、地域住民、関係機関・団体、ボランティア、町（行政）などと連携し、地域に必要なインフォーマルサービスを検討します。

引きこもり、生活困窮者、社会的排除の状況にある人など深刻な生活課題に対応するための町（行政）と連携した地域のセーフティーネットの体制づくりなど、新たな課題に対応した地域福祉活動を推進します。

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|-------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 地区懇談会を通じたインフォーマルサービスの検討 | 実施 | | | | |

【町民や地域にお願いすること】

町の保健や福祉等の計画に興味をもち、どのような施策が展開されているか理解し、計画の推進に協力します。

町の保健や福祉の計画、地域の課題について話し合い、地域で必要なサービス（インフォーマルサービス等）の検討、提案等に取り組みます。

基本施策 情報提供、相談体制の充実

現 状

福祉制度の改正やサービス提供主体が多様化する中、利用者が自分にあった福祉サービスを選択し利用するためには、法制度の内容、事業者のサービス内容や評価等の情報が適切に提供されることが必要です。また、こうした情報の提供とともに、地域で支援を必要としている人に対して、早期に適切な支援に結びつけることができるよう、身近な地域における相談・調整体制の充実とともに専門性の高い相談機能を強化し、個々の状況に応じたきめ細かな総合的な支援体制の確保が必要です。

施策の方向性

地域で支援を必要としている人に対して福祉サービスが適切に提供されるよう、広報紙、ホームページ、パンフレットなどの様々な媒体を通じた効果的な情報提供を充実させるとともに、地域との連携を深めた相談機能の強化を図ります。

情報提供の充実

町（行政）の取組

広報紙やパンフレット、ホームページ等の情報媒体を活用し、福祉サービスを必要としている人が、サービス内容やサービス提供事業者等の情報が得られるよう、利用する側に立った効果的な情報を発信・公開します。

地域福祉活動者が町の社会資源を有効活用できるよう、関係機関や団体、サービス提供事業者等と連携した情報提供体制を強化します。

地域福祉活動の状況やボランティアニーズの発信など、町社会福祉協議会と連携した情報提供の強化を図ります。

町社会福祉協議会の活動内容

町社会福祉協議会ホームページを充実します。

町社会福祉協議会が実施する事業の周知や福祉情報の認知度向上のため、社協だよりの発行を充実します。また、町民に親しみやすい紙面づくりに努めます。

自治会・区長会などを通じ、町社会福祉協議会の事業内容を説明するなど、身近な地域での情報提供を充実します。

【町民や地域にお願いすること】

町（行政）や町社会福祉協議会が発行・発信する情報に興味を持ち、福祉に関する内容に目を通します。

自治会など地域活動の情報を地域に積極的に発信します。

相談体制の充実

町（行政）の取組

【相談体制の周知強化】

民生委員・児童委員など地域における身近な相談員から専門的な相談窓口まで、早期に相談ができるようにするための周知を強化します。

【身近な相談体制の充実】

地域住民、福祉委員、民生委員・児童委員などの関係組織との連携を強化した身近な相談体制を強化します。

【相談機関の連携強化】

多様化・重複化した生活課題に対応するため、児童、高齢者、障がい者などの保健・福祉相談機能の横断的な充実を図ります。

【相談員の専門性の向上】

相談員の資質の向上を図るため、各種研修を充実します。

町社会福祉協議会の活動内容

【各種相談事業の充実】

多様化している心配ごと等の相談に対応できるように、相談員や日常生活自立支援事業の専門員及び生活支援員などの資質の向上を図り、相談対応を充実します。

【相談事業】

・心配ごと相談事業

【身近な相談体制の充実】

町（行政） 民生委員・児童委員、福祉委員と連携し、身近な相談員の育成に努めます。

【各種専門会議との連携強化】

町（行政）の地域ケア会議、民生委員児童委員協議会定例会、区長会、サロンなどに参加し、地域課題の把握に努めるとともに、地域に必要な福祉サービスを検討します。

【町民や地域にお願いすること】

ひとりで悩まず、早期に相談します。

相談窓口や地域の相談員などの情報を把握します。

相談窓口や民生委員・児童委員等の相談員の情報を地域に広めます。



写真：地区別懇談会（北地区）

基本目標3 すべての町民が安全で安心して暮らせる地域環境づくり

基本施策 避難行動要支援者の支援方策

現 状

地域における安全安心の暮らしづくりを進めるためには、いつ起こるかわからない災害等の緊急時に対する支援体制を強化することが必要です。特に、災害時には、自力で避難することのできない高齢者や障がい者、乳幼児等の避難行動要支援者に対する、地域内での迅速かつ円滑な避難支援活動が求められています。

施策の方向性

町（行政）、地域住民組織、関係機関・団体との協働による支援体制を充実させるとともに、町民一人ひとりの防災等に対する意識の向上や平常時における見守り活動を推進し、災害等の緊急時に強い地域づくりを進めます。

避難行動要支援者の支援体制の強化

町（行政）の取組

【避難行動要支援者の支援体制の強化】

避難行動要支援者名簿を整備し、関係機関との情報を共有するなど、災害時の支援体制に係る地域との連携を強化します。

災害時の初動対応に係る支援者の確保に努めます。

災害時に高齢者や障がい者、児童、乳幼児などが適切に避難できるよう「避難行動要支援者支援計画」の推進体制を強化するとともに、その周知を図ります。

福祉避難所の確保など災害時にも対応できる公共施設の整備に努めます。

事業者との事前協議を推進し、身近な地域における福祉避難所の確保に努めます。

町社会福祉協議会の活動内容

【避難行動要支援者の支援体制の連携強化】

町（行政）との連携を強化し、避難行動要支援者等の情報共有体制を確保します。

災害時における、町（行政）、県社会福祉協議会、近隣市町社会福祉協議会との連携体制を確保します。


【災害時ボランティア支援の強化】

災害ボランティアの育成を充実します。

関係機関等と連携し、災害時を想定した災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練を行うなど、災害時におけるボランティア体制を充実します。

災害時ボランティア活動マニュアルを作成します。

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|-------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 災害時ボランティア活動 マニュアルの作成 | 検 討 | | 作 成 | | |



【町民や地域にお願いすること】

日ごろ防災に対する意識を深めます。

災害時など緊急時を想定した備え、避難方法について考えます。

避難行動要支援者登録制度について理解を深め、協力します。

基本施策 一人ひとりの人権の尊重

現 状

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が十分でない方が、地域において安心して自立した生活を送り続けるためには、福祉サービス等の利用支援や日常的な金銭管理支援等の権利擁護を推進することが必要です。また、今後もさらに高齢化が進行し、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者など、日常生活に不安を抱える方の増加が予測され、日常生活自立支援事業や成年後見制度など、支援が必要な人の権利が保障されるシステムの充実が求められています。他方、最近では、児童、高齢者への虐待の表面化、配偶者等へのDV（ドメスティックバイオレンス）、社会的排除の状況にある人の孤立化等、すべての人の人権の侵害や阻害を許さない社会の構築が求められています。

施策の方向性

ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者などの急激な増加が見込まれており、成年後見制度等の利用ニーズに対する担い手の育成とともに、専門的な相談支援機関を充実します。また、生活困窮者への支援など、地域の人材や資源などあらゆる社会資源を活用した生活課題の解決促進など、重層的なセーフティーネットを構築します。さらに、児童虐待や高齢者虐待などの有効な防止策として、地域における見守り・通報体制の確立を進めます。

権利擁護の普及と啓発

町（行政）の取組

日常生活自立支援事業や成年後見制度について広く周知するとともに、利用等についての相談窓口を充実します。

判断能力が十分でない人が地域において自立して生活できるよう、日常生活自立支援事業の利用支援や成年後見制度の利用促進を行います。

民生委員・児童委員、町社会福祉協議会、地域包括支援センター等と連携し、対象者の把握や利用促進に努めます。

その人らしさや人々の多様性を認め合い、共生できる社会を実現するため、ノーマライゼーションの理念を地域に普及します。また、ノーマライゼーション理念の具体化のための、社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）についても普及啓発します。

町社会福祉協議会の活動内容

【日常生活自立支援事業の推進】

P.38 再掲

【成年後見制度の推進】

財産の管理や身上監護（介護、施設への入退所などの生活について配慮すること）についての契約、遺産を分割するなどの法律行為を自分でおこなうことが困難だと考えられる認知症高齢者や知的障がい者あるいは精神障がい者などへの成年後見制度の利用普及を図るための広報周知活動に努めます。

成年後見制度法人後見活動を充実します。

講演会などを開催し、制度の周知や利用啓発活動を行います。

市民後見人の育成に向けた検討を行います。

【町民や地域にお願いすること】

権利擁護や人権などについての理解や知識を深めます。

不安を抱えている人や権利擁護が必要な人の情報を関係機関等に提供します。

法定後見制度

本人の判断能力に応じて「後見」「保佐」「補助」の3つの類型を規定し、主に本人あるいは配偶者または四親等以内の親族等の申立てによって、家庭裁判所が適切な者あるいは法人を成年後見人等を選任する制度。

市民後見人

弁護士などの専門職後見人がその役割を担うだけでなく、専門職後見人以外の町民が後見人としての役割を担うこと。

虐待、DV等防止対策の地域連携強化

町（行政）の取組

地域における見守り体制の充実を図ります。
児童、高齢者等への虐待防止に向けた関係機関との連携を強化します。
虐待やDV防止に向けた啓発活動、相談体制及び早期発見・対応の充実を図ります。

町社会福祉協議会の活動内容

地域における見守り体制の充実を図ります。
児童、高齢者等への虐待防止に向けた関係機関、町（行政）との連携を強化します。
虐待やDV防止に向けた啓発活動、相談体制及び早期発見・対応の充実を図ります。

【町民や地域にお願いすること】

人権侵害を許さない社会を築きます。
虐待防止など、地域の見守り活動を強化します。

男女共同参画の推進

町（行政）の取組

男女がともにあらゆる分野において地域福祉活動の担い手となり、積極的な活動が行えるよう、男女共同参画の意識の啓発を図ります。

町社会福祉協議会の活動内容

男女が共に活躍できる地域福祉を推進します。

【町民や地域にお願いすること】

男女が共に活躍できる地域福祉を推進します。

基本施策 もれのない見守り活動の推進

現 状

少子高齢化や核家族化などの進行とともに、ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、子育てにおいて孤立している世帯などが増加しています。また、生活困窮や引きこもり、サービス利用拒否者など、深刻な地域課題に対する解決や予防に向けての仕組みづくりが喫緊の課題となっています。

施策の方向性

日常的な支援が必要な人の増加に伴い、民生委員・児童委員などの地域の関係者・団体、事業者などとの連携を強化した見守り体制の強化を図ります。また、見守り支援関係者間の情報共有、連絡体制を強化し、もれのない見守り活動を推進します。

地域における見守り体制の充実

町（行政）の取組

地域住民、民生委員・児童委員、福祉委員、関係機関・団体、町（行政）等が連携した見守りが必要な人の早期把握と継続した見守り活動を推進します。
地域支援事業等、福祉サービスと連携した重層的な見守り体制を構築します。
地域における支え合い活動の一環としての「支え合いマップづくり」を支援します。

町社会福祉協議会の活動内容

民生委員・児童委員、区長、福祉委員などが行う見守り活動を推進するとともに、地域住民、専門機関、町（行政）等と連携した対応を強化します。
地域に新たな見守り体制を構築し、見守り活動を支援します。

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|-------------|----------|------------|-----|----------|-----|
| 新たな見守り体制の構築 | 検 討 → | モデル地区 → | | 全地区 → | |

【町民や地域にお願いすること】

日ごろ近所との関わりを持ち、地域による気づきの機会を増やします。
地域住民同士の信頼関係を築き、お互いに頼れる地域づくりを進めます。

町の重層的な高齢者見守り体制の推進

民生委員・児童委員による訪問活動

地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談員による訪問（ひとり暮らし高齢者実態把握）

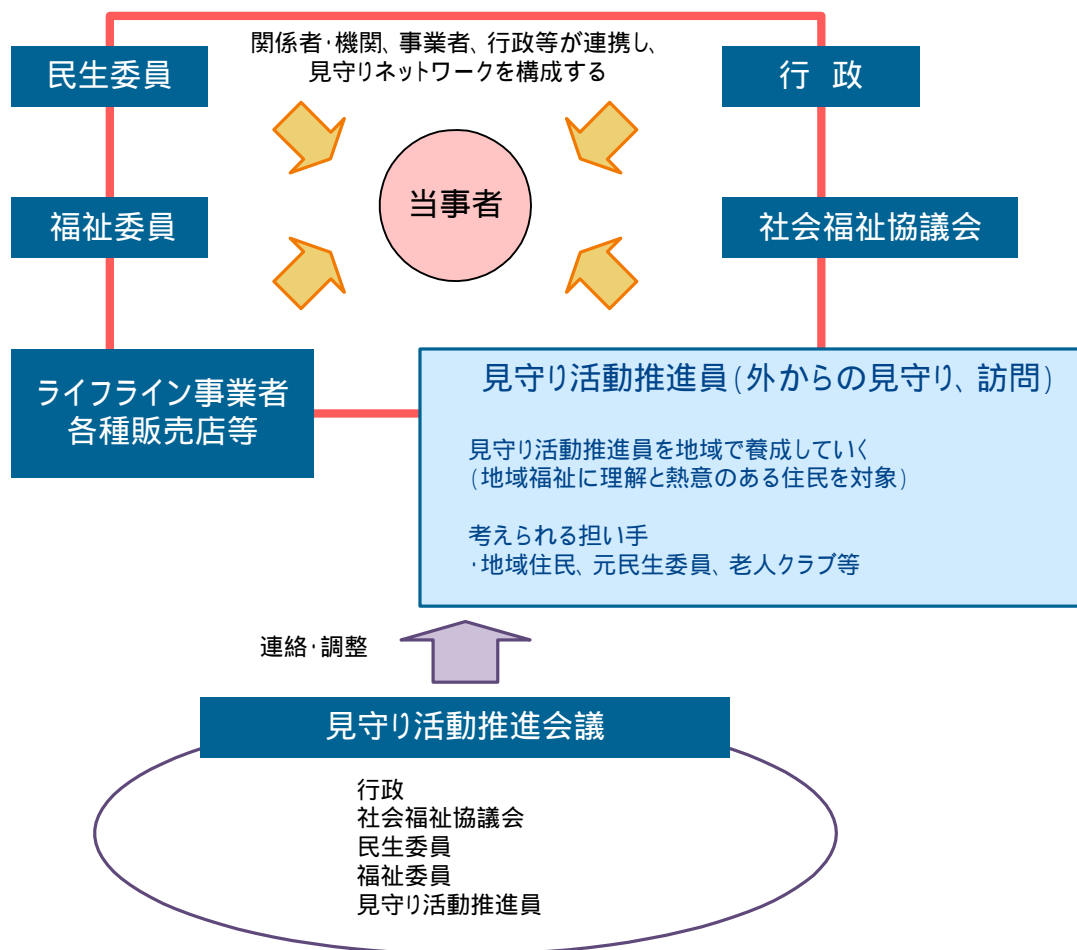
介護保険事業（地域支援事業）在宅高齢者等配食サービス事業

町社会福祉協議会による牛乳サービス、電話訪問ボランティア

子育て家庭、障がい者、生活困窮者等に対する地域における見守り活動も強化し、早期発見・早期対応につなげます。

新たな見守り体制の構築

見守り活動推進ネットワークの仕組み（案）



地域による早期発見の推進

町（行政）の取組

【地域連携体制の強化】

公的サービスと地域による見守りなどの支え合い活動を組み合わせて地域の課題を町全体で解決するための総合的な地域福祉推進体制（コミュニティソーシャルワーク）を整備します。

地域による早期発見を促進するとともに、専門職による早期対応につなげるための体制づくりを強化します。

町社会福祉協議会の活動内容

【福祉・保健・医療の連携体制の構築】

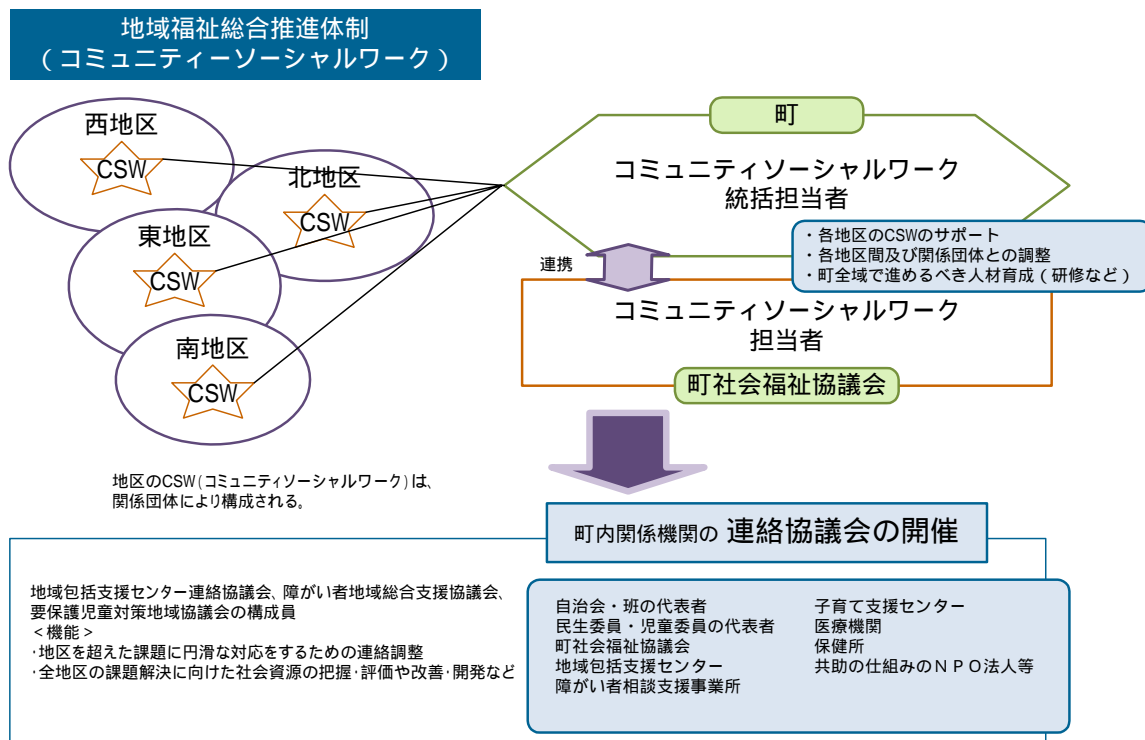
多様化、重複化した生活福祉課題に対応するため、福祉・保健・医療との連携体制を強化します。

生活福祉課題を抱え、社会的に孤立している住民に対しては、関係機関と連携し、ボランティアやサロンに結び付けます。

【町民や地域にお願いすること】

日頃から近所との関わりを持ち、地域による気づきの機会を増やします。

支援が必要な人の情報は、民生委員・児童委員など地域の相談員や専門機関等につなげます。



基本施策 住民参加による在宅福祉サービスの充実

現 状

町社会福祉協議会では、町（行政）と連携し、介護保険サービスなど公的制度ではまかないきれない身の回りの軽易な作業に対し支援を行うことで、すべての町民が地域で安心した生活が送れるよう、支え合い・助け合いの町づくりを目指した「ささえあいサービス事業」を実施しています。

利用件数、ささえあいサポーター会員数ともに年々増加傾向にあり、利用者のニーズにあった事業の充実が求められています。

また、町（行政）では、安心して子育てができるように、子育てのお手伝いをしてほしい方（利用会員）と子育てのお手伝いをしたい方（サポート会員）が会員となり、相方の合意のもとでお子さんの預かりを有償ボランティアで行うファミリーサポートセンター事業を平成25年6月から実施しています。

施策の方向性

今後も、ささえあいサポーター会員、ファミリーサポートセンターのサポート会員の増加を図るとともに、利用者のニーズにあったサービスの幅の拡大、質の向上に努めます。また、ささえあいサポーター会員のサービス提供技術向上のための、技術サポート体制を充実します。

ささえあいサービス事業・ファミリーサポートセンター事業の充実

町（行政）の取組

ファミリーサポートセンターのサポート会員の確保、増加を図ります。
ささえあいサービス事業やファミリーサポートセンターについての周知を図り、事業の充実に努めます。
買物の代行や簡単な家事支援、外出支援など、高齢者等の日常生活を支える、ささえあいサービス事業を町社会福祉協議会と連携し充実します。

町社会福祉協議会の活動内容

ささえあいサポーター会員の確保、増加を図ります。
ささえあいサポーター会員の技術サポートを充実します。
買い物の代行や簡単な家事支援、外出支援など、高齢者等の日常生活を支える、ささえあいサービス事業を充実します。

【町民や地域にお願いすること】

ささえあいサービス事業・ファミリーサポートセンター事業に参加します。

自分の持っている技術を、ささえあいサービス事業に生かします。

第5章 計画の推進

（１）計画の公表

地域福祉を効果的に推進するためには、この計画が目指す地域福祉の方向性や施策、活動内容について、町民や関係機関・団体、事業所、町社会福祉協議会、町（行政）等、計画に関係するすべての人が共通の理解をもつことが重要です。

このため、町の広報紙やホームページ等を通じ、この計画を公表し、町（行政）及び町社会福祉協議会が目指す地域福祉について幅広く周知します。

（２）計画の進捗及び評価

この計画は、町民や住民組織、関係機関・団体、町社会福祉協議会、町（行政）等の協働により推進されるものであり、地域福祉に関する施策の進捗状況やその評価を行う際は、地域福祉活動関係者を含めた進捗管理を行う必要があります。

このため、町（行政）と町社会福祉協議会の合同推進会議として「吉見町地域福祉合同推進会議（仮称）」を設置するとともに、地域関係者を含む「吉見町地域福祉推進協議会（仮称）」を設置し、地域関係者、庁内関係各課、町社会福祉協議会の相互の連携による評価・点検を行い、効果的な計画の進行管理を図ります。

町（行政）と町社会福祉協議会との合同推進会議の設置
地域関係者を含む推進協議会の設置

資料編

1 策定の経緯

| 年月日 | 内容 |
|----------------------------|--|
| 平成 25 年 2 月 | 地域福祉計画策定に関する町民意識調査 |
| 平成 25 年 8 月 23 日 | 第 1 回 地域福祉計画策定委員会及び地域福祉活動計画策定委員会 ・地域福祉計画及び地域福祉活動計画の概要について ・地域福祉計画及び地域福祉活動計画の策定スケジュールについて |
| 10 月 8 日 ～ 10 月 16 日 | 地区別懇談会の開催 南地区：10 月 8 日 東地区：10 月 9 日 西地区：10 月 10 日 北地区：10 月 16 日 |
| 11 月 29 日 | 第 2 回 地域福祉計画策定委員会及び地域福祉活動計画策定委員会 ・地域福祉計画及び地域福祉活動計画の素案について |
| 12 月 25 日 | 第 3 回 地域福祉計画策定委員会及び地域福祉活動計画策定委員会 ・地域福祉計画及び地域福祉活動計画の素案について |
| 平成 26 年 1 月 | 吉見町地域福祉計画・地域福祉活動計画の素案に係るパブリックコメントの実施 |
| 平成 26 年 2 月 20 日 | 第 4 回 地域福祉計画策定委員会及び地域福祉活動計画策定委員会 ・地域福祉計画及び地域福祉活動計画の素案に係るパブリックコメントについて |

2 吉見町地域福祉計画策定委員会設置要綱

平成25年3月29日

要綱第12号

(設置)

第1条 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第107条の規定に基づき、吉見町地域福祉計画を策定するため、吉見町地域福祉計画策定委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、吉見町地域福祉計画の策定に関し意見の交換及び検討を行う。

(組織)

第3条 委員会は、委員15人以内をもって組織し、次に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 識見を有する者
- (2) 関係団体の構成員
- (3) 公募による町民
- (4) その他町長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から吉見町地域福祉計画の策定が終了する日までとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、福祉町民課において行う。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

3 社会福祉法人吉見町社会福祉協議会地域福祉活動計画策定委員会設置要綱

平成25年5月1日

要綱第1号

(設置)

第1条 吉見町における地域福祉活動計画を策定するため、吉見町地域福祉活動計画策定委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、吉見町地域福祉活動計画の策定に関し意見の交換及び検討を行う。

(組織)

第3条 委員会は、委員15人以内をもって組織し、次に掲げる者のうちから吉見町社会福祉協議会(以下「社協」という。)会長が委嘱する。

(1) 識見を有する者

(2) 関係団体の構成員

(3) 公募による町民

(4) その他会長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から吉見町地域福祉活動計画の策定が終了する日までとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、社協において行う。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成25年5月1日から施行する。

4 地域福祉計画策定委員会及び地域福祉活動計画策定委員会 委員名簿

| | 委員氏名 | 選 出 区 分 |
|----|-----------------|------------------|
| 1 | 鈴木 由喜男 (委員長) | 関係団体、識見を有する者(全般) |
| 2 | 小西 昭平 (副委員長) | 関係団体、識見を有する者(全般) |
| 3 | 新井 和利 | 関係団体、識見を有する者(全般) |
| 4 | 原口 昇一 | 識見を有する者(高齢者) |
| 5 | 荻原 幸子 | 識見を有する者(高齢者) |
| 6 | 宮崎 幸治 | 識見を有する者(高齢者) |
| 7 | 宮崎 智 | 識見を有する者(子育て) |
| 8 | 作山 すみ子 | 識見を有する者(子育て) |
| 9 | 高橋 武志 | 識見を有する者(障害者) |
| 10 | 寒風沢 秀子 | 識見を有する者(ボランティア) |
| 11 | 久保田 満枝 | 識見を有する者(ボランティア) |
| 12 | 新井 裕子 | 識見を有する者(ボランティア) |
| 13 | 小林 亜純 | 公募による町民 |
| 14 | 大野 猛 | その他 |
| 15 | 原 宗生 | その他 |

吉見町 地域福祉計画・地域福祉活動計画

平成 26 年 3 月発行

発 行 吉見町・社会福祉法人吉見町社会福祉協議会

編 集 吉見町福祉町民課・社会福祉法人吉見町社会福祉協議会

吉見町

〒355-0192 埼玉県比企郡吉見町大字下細谷 411

TEL 0493-54-1511（代表）

町ホームページ <http://www.town.yoshimi.saitama.jp/>

社会福祉法人吉見町社会福祉協議会

〒355-0118 埼玉県比企郡吉見町大字下細谷 1216-1（福祉会館内）

TEL 0493-54-5228

社会福祉協議会ホームページ <http://www.shakyo.or.jp/hp/576/>
